

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第92期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03（3213）3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 若原 寛己
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03（3213）3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 若原 寛己
【縦覧に供する場所】	出光興産株式会社九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)		1,479,274	1,654,627	2,763,668	3,327,403
経常利益(百万円)		29,848	41,280	79,594	70,829
中間(当期)純利益又は当期純損失( )(百万円)		13,642	10,324	5,894	27,391
純資産額(百万円)		311,310	409,530	294,272	368,715
総資産額(百万円)		2,232,316	2,356,010	2,228,574	2,280,359
1株当たり純資産額(円)		16,289.10	13,854.99	15,242.32	13,495.43
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり当期純損失( )(円)		769.50	377.89	427.05	1,289.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)		13.9	16.1	13.2	16.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)		17,246	34,551	86,533	56,337
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)		17,178	17,690	4,298	54,298
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)		53,092	19,330	135,664	74,947
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)		115,965	132,195	203,484	132,747
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕		7,881 〔2,566〕	7,534 〔2,725〕	8,034 〔2,632〕	7,737 〔2,614〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第91期中から半期報告書を作成しているため、第90期中の中間連結会計期間については記載していません。

4. 純資産額の算定にあたり、第92期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)		1,284,329	1,522,834	2,321,786	2,864,791
経常利益(百万円)		22,557	12,969	30,598	27,859
中間(当期)純利益又は当期純損失( )(百万円)		24,420	1,692	5,884	30,184
資本金(百万円)		38,800	51,388	38,800	51,388
発行済株式総数(千株)		23,780	27,321	23,780	27,321
純資産額(百万円)		268,649	314,779	243,839	315,578
総資産額(百万円)		2,055,361	2,157,614	2,038,901	2,059,602
1株当たり純資産額(円)		13,741.28	11,521.32	12,230.43	11,550.55
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり当期純損失( )(円)		1,413.14	61.96	406.44	1,421.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり配当額(円)				7.5	55.0
自己資本比率(%)		13.1	14.6	12.0	15.3
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕		4,511 [153]	4,649 [171]	4,796 [137]	4,447 [162]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第91期中から半期報告書を作成しているため、第90期中の中間会計期間については記載していません。

4. 純資産額の算定にあたり、第92期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の子会社が持分法適用非連結子会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガポール ドル 2,400	潤滑油の製造・ 販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を 仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっています。

(2) 当社の連結子会社であった出光ガスアンドライフ(株)は、平成18年4月1日付で三菱商事(株)LPガス部門及び三菱液化ガス(株)と事業統合を行い、出光ガスアンドライフ(株)は消滅し、合併会社のアストモスエネルギー(株)に事業を引き継ぎました。

(3) 上記(2)にて発生した事由により設立されたアストモスエネルギー(株)は、当中間連結会計期間より共同支配企業として持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アストモスエネルギー(株)	東京都 千代田区	10,000	LPガス等の輸 入・販売	51.0	当社からLPガス等を 仕入れている。 貸付金...17,848百万円 設備の賃貸借...有 役員の兼任等 1名

(4) 当中間連結会計期間よりアストモスエネルギー(株)が持分法適用関連会社となったため、同社の子会社であるアポロホームガス関東(株)、九州燃料(株)をはじめとする8社は連結対象から除外しました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	4,870 〔2,526〕
石油化学製品	1,775 〔96〕
石油開発	57 〔6〕
その他	832 〔97〕
合計	7,534 〔2,725〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	4,649 〔171〕
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績概要

当中間連結会計期間の石油業界は、急激な原油価格高騰を背景として、ガソリンは7月末のガソリン車保有台数が新車販売不振の影響を受けて、初めて前年同期比で減少したことや軽自動車への移行により、軽油は引き続き軽油車保有台数の減少により、A重油・C重油は燃料転換の進展により各々需要は前年同期を下回り、石油需要全体では前年同期比96%程度となる見込みです。石油化学業界では、米国の需給軟化を受けてベンゼン及びその誘導品が一時的に弱含んだものの、アジアの底堅い需要伸長を背景に基礎原料であるエチレンの国内生産量は堅調に推移しました。一方、原料の国産ナフサ価格は原油価格の高騰に伴って5万円/KLを超え20数年ぶりの高水準となりました。

#### 【原油、為替の状況】

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	
ドバイ原油	51.6ドル/バレル	65.4ドル/バレル	+13.7ドル/バレル	+26.7%
為替レート	110.5円/ドル	116.4円/ドル	+5.9円/ドル	+5.3%

当社グループの業績は原油価格・ナフサ価格高騰などにより、当中間連結売上高は1兆6,546億円（前年同期比11.9%増）となりました。当中間連結営業利益は、石油製品部門での収益改善や、石油開発部門での原油価格高騰などにより405億円（前年同期比38.1%増）となりました。

（当社はたな卸資産の評価方法に後入先出法を採用しています）

また、営業外損益は受取配当金や為替差益の減少もありましたが、有利子負債削減による支払利息の減少や持分法投資利益の増加により、8億円の利益（前年同期比3億円増）となりました。

以上の結果、当中間連結経常利益は413億円（前年同期比38.3%増）となりました。

特別損益は固定資産の減損損失などにより、前年同期に比べ110億円減少の75億円の損失となりました。これは前年同期に投資有価証券売却益や事業移転利益などを計上していたためです。また、法人税等、少数株主利益は234億円（前年同期比37億円増）となりました。

以上の結果、当中間連結純利益は103億円（前年同期比24.3%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 石油製品部門

石油製品部門では、急激な原油価格の高騰に対して引き続きコスト削減と販売価格への反映に努めましたが、産業用燃料の一部で価格反映の不足、製油所などの操業に必要な燃料費の上昇等の影響を受けました。

供給面では、平成15年9月の十勝沖地震で被災した北海道製油所の43基のタンク及び付属配管全てが本年6月、2年9ヶ月振りに全面復旧し、供給コスト削減に寄与しました。

燃料油の販売については、灯油・軽油・A重油が前年数量を下回り、燃料油合計では1,418万KLと前年同期比98.1%となりました。SSリテールでは、クレジットカード「出光カードまいどプラス」の累計発券数が147万件を超え、従来の「出光カード」会員とあわせクレジットカード会員全体で234万件になりました。クレジットカード会員増加やセルフサービスSSの販売増によりガソリン販売数量は需要が前年同期を下回るなか、ほぼ前年同期並みの数量を確保しました。また、ブランド戦略として新ビジュアルアイデンティティを導入し、本年3月から出光SSの塗装のリニューアル、本年10月よりSSに新ユニフォームを導入しました。また、当社専属タンクローリーの塗装デザインのリニューアルを進めています。一方、産業用燃料では、A重油は需要が大幅に減少する環境下、採算販売を徹底した結果、前年同期を下回りましたが、C重油は電力向け販売や一般C重油入札対応などの国内販売を強化したことにより、需要を上回る販売となりました。

潤滑油事業では、国内の需要が減退する中、国内と海外をあわせて48万KLと前年同期比101.9%の販売を行いました。省資源・省エネルギー・環境対応型潤滑油の開発を推進し、DPF（ディーゼル微粒子捕集フィルター）対応高性能ジーゼルエンジンオイルや高引火点潤滑油等を発売しました。

LPガス事業では、事業規模拡大とシナジー効果の最大限の発揮による競争力強化をめざし、三菱商事(株)グループと当社グループのLPガス部門を統合し、国内LPガス販売シェア1位のアストモスエネルギー(株)を本年4月に設立しました。

当中間連結会計期間の石油製品部門では、売上高は原油価格の高騰から1兆2,476億円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益は、精製用燃料費の上昇の影響はありましたが、タイムラグの減少、供給コスト改善等により、前中間連結会計期間の営業損失から94億円増益の17億円の利益となりました。

## 石油化学製品部門

石油化学製品部門では、過去最高レベルとなった原料ナフサ価格高騰という環境下、コスト上昇分を製品価格に反映する努力を続けています。

基礎化学品事業では、東アジアにおける堅調な需要に加え、同地区の定期補修やエチレン装置のトラブル等による供給不足もあり、市況は高水準を維持しました。当社は徳山工場が定期補修の年度でしたが、安定した収益を確保しました。

機能化学品事業では、販売数量は国内・輸出共に前年同期比102%となりました。コスト上昇に対応して価格は正に取り組みましたが、時期ずれなども影響し収益は若干低下しました。また、ArF（アルゴンフッ素）フォトリソト原料であるアグマンタンの製造装置を徳山工場内に建設することを決定し、本年9月に着工しました。

機能性樹脂事業では、ポリカーボネート樹脂は国内需要が落ち込む中、液晶表示部品向けを中心とした高付加価値分野での販売増により前年同期比100%の販売となりました。シンジオタクチックポリスチレン（SPS）樹脂は自動車向けコネクタ等を中心に、前年同期比114%の販売増加となりました。また、SPS樹脂では本年5月に欧州でのコンパウンド製造・販売を開始し、日本、アジア、北米、欧州とグローバルな供給体制を構築しました。

当中間連結会計期間の石油化学製品部門では、売上高はナフサ価格の高騰等により3,022億円（前年同期比15.1%増）となりました。営業利益はほぼ前中間連結会計期間並みの172億円（前年同期比1.1%増）となりました。

## 石油開発部門

石油開発部門では、原油価格の高騰が収益増に貢献しましたが、ノルウェーのスノーレ鉱区での安全対策の為の工事により原油生産量は479万バレルと前年同期比87万バレル減少しました。フラム鉱区では、フラム油田東構造での生産井掘削作業を本年1月から実施し、10月に生産を開始しました。同油田は鉱区全体で平成18年は日量1.7万バレル、平成20年にはピーク時で日量5.0万バレルの生産を見込んでおり、Idemitsu Petroleum Norge ASが15%の権益分を引き取ります。

探鉱活動については、ノルウェー政府が平成17年11月に実施した第19次公開鉱区入札に参加し、中部ノルウェーの沖合に位置する2鉱区の権益を本年4月に取得しました。また、ベトナム南部沖合09-3鉱区での試掘で油層を確認し、産出テストを実施した結果、原油の産出を確認しました。

当中間連結会計期間の石油開発部門では、原油価格の高騰等により、売上高は409億円（前年同期比45.7%増）、営業利益は199億円（前年同期比29.1%増）となりました。

## その他部門

石炭事業では、原油価格高騰に伴う燃料・資材・人件費等の増加及びオーストラリアの石炭出荷港での滞船状況の悪化によるコスト負担増に加え、自社鉱山の生産数量が384万トン（前年同期比7%減）と減少したこともあり減益となりました。

電子材料事業では、有機EL分野で携帯音楽プレイヤー、携帯電話サブディスプレイを中心とした堅調な需要から販売数量は前年同期比122%となりました。平成17年11月にソニー(株)と基本合意した中大型ディスプレイ用の有機EL材料の共同開発は順調に進捗しています。

当中間連結会計期間のその他部門では、売上高は石炭生産の減少等により640億円（前年同期比9.1%減）となりました。営業利益は石炭事業での滞船料の発生や生産コスト上昇等により17億円（前年同期比64.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,322億円となり、前連結会計年度末に比べ、6億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、346億円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益、原油価格高騰による仕入債務の増加及び現金等の支出を伴わない減価償却費などの資金増加要因が、売上債権及びたな卸資産の増加や法人税等の支払いなどの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、177億円の支出となりました。これは、設備投資による有形固定資産の取得等によります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、193億円の支出となりました。これは、原油価格高騰により短期借入金が増加しましたが、これを上回る長期借入金の減少があり、また、前期末配当金の支払いも加わったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
石油製品(百万円)	869,179	119.0
石油化学製品(百万円)	295,336	130.9
石油開発(百万円)	36,482	117.6
その他(百万円)	26,493	121.2

- (注) 1. 上記の金額は、製造会社は製品生産額、石油開発部門、その他部門は販売金額によって記載をしています。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりです。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	10,379	90.4	11,787	96.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
石油製品(百万円)	1,247,571	111.5
石油化学製品(百万円)	302,151	115.1
石油開発(百万円)	40,946	145.7
その他(百万円)	63,958	90.9
合計	1,654,627	111.9

- (注) 1. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。  
3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)経営環境

わが国経済は、長く続いたデフレからの脱却の兆しが見え、米国景気の鈍化による輸出減速などのリスクはあるものの、企業収益の回復による雇用環境の改善や設備投資拡大基調の継続により、平成18年度後半も緩やかな成長を続けていくものと見込まれます。

一方、原油価格は、OPECの供給余力の低下など需給面のタイト化、世界的な精製能力不足による製品供給への懸念などの状況に変化が見られない上、中東を始めとした地政学的リスクといった不安定要因もあり、一時的な調整はあっても、基調としては高水準を維持すると予測されます。

国内での石油製品需要は、省エネルギーや効率化の進展、他エネルギーへの転換の影響などから減少傾向となっていますが、原油価格の高騰に加え、環境規制の強化などの要因から、今後この傾向が加速することも考えられます。

石油化学製品については、中国をはじめアジアでの需要は堅調ですが、中東・中国で大型プラントの新増設が進行中であり、今後、需給が緩和する可能性があります。

#### (2)対処すべき課題

上記のような環境下、当社グループは平成17年5月に策定した第2次連結中期経営計画（平成17～20年度）で掲げた「安定的かつ持続的成長を通して、社会に貢献する企業」をめざして下記の課題に取り組みます。

##### 基盤事業の競争力強化による安定した収益の確保

国内石油製品需要の減少傾向、原油価格高騰による他エネルギーとの競争激化といった厳しい経営環境下、出光ブランドの強みを生かしたマーケティング活動と徹底した合理化・効率化を推進し、事業基盤を更に強化し、安定した収益の確保をめざしていきます。

当社グループでは将来の石油製品需要の減少への対応として、兵庫・沖縄の2製油所の閉鎖により固定費を大幅に削減し、現有の4製油所では実質的にフル稼働を維持しており、新日本石油㈱への委託精製、製品輸入、国内仕入を組み合わせたショートポジショニング戦略によるフレキシブルな供給体制を構築しています。

千葉及び徳山の生産拠点では、コンビナートの中核として、周辺企業と協働して競争力強化に取り組んでいます。千葉においては、三井化学㈱・住友化学㈱と共同で、ベンゼンの生産設備（年産25万トン）を本年9月に再稼働させました。更に、「石油コンビナート高度機能融合技術開発事業（RING 事業）」の一環として、製油所及び石油化学工場から副生するC4留分とエチレンを原料として、クリーン燃料とプロピレンを高効率で生産するシステムの共同開発に着手し、平成21年度の研究設備の設置と実証試験の開始に向けて取り組んでいます。また、徳山のエチレン装置への高効率分解装置の設置（平成18年度）や千葉エチレン廃熱回収設備の設置（平成19年度）など、供給・物流拠点における省エネルギー、合理化投資を積極的に行うとともに引き続き物流費を始めとする経費の削減に努め、収益力強化を進めます。

SSリテール部門では、創業以来の「消費者本位」の方針のもとで簡素な流通構造による地域密着型の販売ネットワークを構築しています。当社ブランドの流通ネットワークでは、販売店が直接SSを経営するシンプルな販売拠点の比率が73%と業界平均の49%に比べて高く、お客様の要望を販売施策に反映しやすい構造となっており、今後ともお客様に安心を感じていただけるサービスの提供ができるよう、地域に合わせたきめ細かな施策を実施していきます。また、セルフSSの新設も推進し、販売ネットワークの効率化・収益力の強化を進めていきます。クレジットカードはSSやLPガス販売において、お客様に利便性を提供する重要なツールとなっていますが、カード会員は現金会員と比べ、ガソリンなどの購入量が多く、当社のガソリン販売量増加にも寄与しています。会員数は当中間連結会計期間末で234万件に達しており、今後もお客様の利便性、SSの利用頻度と収益性などの向上を図るため、積極的な発券活動を実施します。

更に、中東産油国やエネルギー需要が拡大しているアジアなどで、これまで石油・石油化学事業で培ってきた保有技術やノウハウを活かせる分野において新たな事業展開も進めていきます。

##### 高付加価値事業の積極的拡大

当社グループでは、これまで石油精製及び石油化学などで培ってきた技術を更に発展・組み合わせ、付加価値の高い独自性のある製品とお客様のニーズに対応したソリューションを提供しています。今後も需要の拡大が見込める分野に積極的に経営資源を投入し、差別化製品群を育成・強化していき高付加価値事業を、基盤事業、資源事業と並ぶ当社グループ事業の柱とすべく、積極的に事業を展開していきます。

潤滑油事業では、当社の独自技術を活かした差別化製品の開発を更に強化します。また、国内と同一品質の高機能潤滑油を供給すべくグローバルな供給体制を更に強化し、今後需要の拡大が期待される中国・インドを重点として事業の拡大を推進していきます。本年9月にインドでの販売体制強化のため、日系企業としては初の潤滑油販売会社を設立しました。平成19年にはライセンス供与先を含めた国内外合計の販売数量で100万KL体制をめざしてい

きます。

機能性樹脂事業では、Formosa Chemicals & Fibre Corporationとポリカーボネート樹脂の合併事業を台湾において運営していますが、需要増加の見込まれる光ディスク向けに同社の生産能力を平成19年度に年産10万トン増強し、年産20万トン体制とする予定です。また、当社が開発したシンジオタクチックポリスチレン（SPS）樹脂では、本年10月に千葉工場において自社製造装置（年産5千トン）を再稼働させました。北米・欧州でのコンパウンド製造・販売の拠点も整備し、販売の拡大を進めていきます。

機能化学品事業では、ArF（アルゴンフッ素）フォトレジスト原料であるアダマンタン及び誘導体は、次世代半導体製造向けに需要の拡大が見込まれ、これに対応し、徳山工場内においてアダマンタンの製造装置を平成19年度に稼働させます。この装置では当社が独自に開発し特許を保有する廃棄物による環境負荷が低い省力化に優れた製造プロセスを採用します。

電子材料事業では、次世代の表示材料として需要の拡大が見込まれる有機ELの分野において当社は商業化に必要なデバイス特許を多数保有しており、発光材料の主要メーカーとなっています。現在ソニー(株)と、中大型ディスプレイにも適用可能な材料の共同開発を推進しています。供給面では、平成19年1月に静岡県御前崎市に自社工場（年産3トン）を立ち上げて有機EL材料の供給能力の増強を行います。また、当社が開発した透明電極材料IZOは、緻密な加工が求められる電極材料としての優れた特性を有していますが、大型液晶フラットパネルディスプレイ向けの需要の拡大を受け、住友金属鉱山(株)との合併会社ISエレクトロード・マテリアルズ(株)の生産能力を平成18年度に約5割増強し、ディスプレイメーカー各社の新規製造ライン向けの増販を進めています。

#### 資源事業の拡大

世界規模のエネルギー獲得競争が強まる中、当社は石油とともに、石炭、ウランなどバランスのとれた資源開発を進めることで、エネルギー安定供給をめざすとともに、収益基盤の強化を図ります。資源価格や開発コストが高騰する中でリスクと採算性のバランスをとりつつ、中長期的視点での埋蔵量の確保と生産量の拡大に努めていきます。

石油開発では、ノルウェー領北海で操業中の油田は、原油価格が低い時期に取得し、価格が高騰した現在、当社グループの収益に大きく貢献するとともに、石油製品事業における原油価格高騰の影響を一部吸収するヘッジ機能も果たしています。今後もノルウェーやベトナムを中心に新規探鉱区での獲得活動を積極的に継続して石油及びガスの埋蔵量を確保するとともに、既存事業の効率的な運営により収益向上に努めます。

石炭事業では、オーストラリアの既存の2鉱山（マッセルブルック、エンシャム）に加え、本年11月よりボガブライ鉱山において生産を開始（年産150万トン、当社が100%の権益を保有）しており、これによりオーストラリアの石炭事業全体で年間1,000万トンの生産体制となりました。これらの3鉱山では平成17年12月末で約2億トンの埋蔵量を保有していると推定され、今後更に生産の拡大と効率化を推進していきます。

ウラン事業では、カナダのシガーレイク鉱山（当社が7.875%の権益を保有）において生産開始に向けた準備を進めます。

#### 研究開発部門の強化・拡充

基盤事業を将来にわたって成長させるとともに、技術立脚型の新たな高付加価値事業創出に向け、長年にわたり培ってきた独自技術を更に高度化、融合させることにより、環境にも貢献する魅力ある新製品、新技術の開発を進めます。また、長期的な視点から新たな事業を継続的に創出することを目的に、機能材料、エネルギー貯蔵・変換材料、環境・バイオを重点分野とした研究開発を推進していきます。更に、研究の初期段階から特許網の構築を図るなど、事業・研究が一体となった知的財産戦略を強化し、技術優位性を築くことをめざします。また、重点分野において人材の増強・育成を進め、一層充実した研究開発体制を構築します。

#### 事業構造改革の推進

当社グループは積極的にアライアンスを行うことで事業構造改革を進めてきましたが、それぞれの取り組み分野でトップレベルのシェアや競争力、優位性を確保することをめざしています。今後も、規模拡大のメリットや事業統合によるシナジー効果などのアライアンスの成果を最大限発揮するとともに、各事業の強化・拡大をめざします。

#### CSRへの取り組み

安定的かつ持続的な成長を実現してその成果を配分する経済的側面だけでなく、事業活動における安全の確保と地球環境への貢献、お客様に「安心・活力・満足」を感じていただける商品・技術・サービスの提供など、企業活動のあらゆる面において社会に貢献し、社会から支持される企業をめざし、「コンプライアンスの徹底」、「安全の確保」、「環境問題への対応」、「ブランド活動の展開」の課題に取り組めます。

#### 4【経営上の重要な契約等】

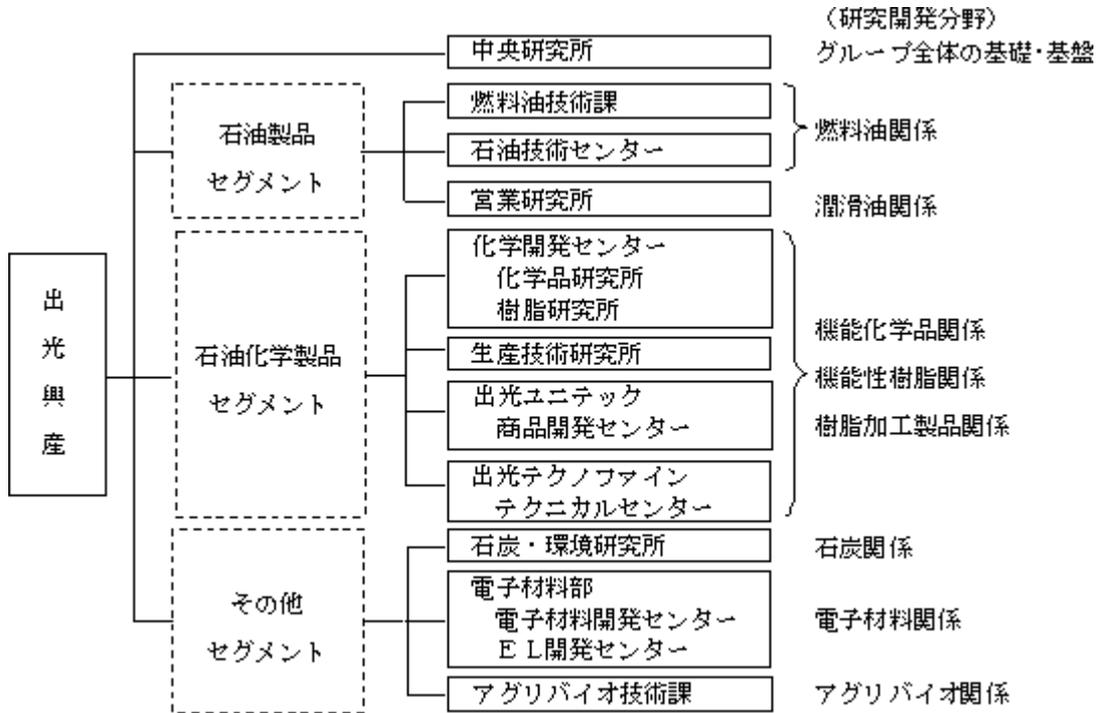
当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品さらには新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、それぞれの部署が密接な連携のもとに研究開発活動を推進しています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は68億円です。

(出光グループの研究開発体制)



### (1) 石油製品部門

石油製品部門では、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品、および燃料電池の開発を推進しています。

当部門に係る研究開発費は22億円です。

燃料油事業では、原油の重質化対応、クリーン燃料の安定供給、および製油所・工場の自家消費燃料を減らすことによる省エネルギーとCO<sub>2</sub>排出量削減のための、燃料油製造触媒の機能向上の研究に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の主な実績は以下のとおりです。

- ・重質な油をより効率的に処理できる触媒、硫黄を取り除く機能も兼ね備えたガソリン製造用の触媒、より少ないエネルギーで軽油から硫黄を取り除くことができる高性能な「軽油超深度脱硫触媒」の開発を進めています。
- ・製油所から出る廃棄物のゼロエミッション化を推進するため、再生利用しやすい触媒の研究開発も進めています。そのひとつである「重油直接脱硫触媒」については本年より実証運転を開始しています。

潤滑油事業では、環境対応として潤滑油による省エネルギー化と、地球温暖化対策及び海外展開における世界同一品質を推進しています。

当中間連結会計期間の主な実績は以下のとおりです。

- ・自動車の排出ガス規制に寄与する、エンジン油用新規添加剤の実用化に目処をつけました。
- ・省燃費ATF（オートマチック用オイル）、CVT（無段変速機用）油、ギヤ油や車の乗り心地を向上させるショックアブソーバ油の開発を推進しました。
- ・切削加工から塑性加工への加工方法の変遷に対応し、環境に配慮した非塩素系塑性加工油を開発しました。
- ・CO<sub>2</sub>冷媒用冷凍機油、省エネ及び生分解タイプの機械油、高機能グリースの開発を推進しました。
- ・タイヤ用プロセス油として、EU二次規制をクリアーする環境対応アロマ油の開発を推進しました。

燃料電池はクリーンで高効率なエネルギー変換システムとして期待されておりますが、当社グループではL P ガス・灯油を用いた燃料電池の開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な実績は以下のとおりです。

- ・㈱コロナと共同で開発した、灯油から水素を取り出す高性能な改質器を組み込んだ家庭用灯油型燃料電池システムの試作機の運転試験を行うと共に、更に高性能な実証機の開発に取り組み、本年12月に1号機を完成させる予定です。
- ・平成17年度より、経済産業省主導の「家庭用燃料電池大規模実証事業」に参加するなど、一般家庭におけるL P ガス型燃料電池システムの実証試験を開始し、全国40ヶ所で、自社で開発したL P ガス中の硫黄分を取り除く脱硫剤の技術実証等を行っています。

## (2) 石油化学製品部門

石油化学製品部門では、機能化学品事業、機能性樹脂事業、樹脂加工製品事業において、競争力強化に向けた現行技術の改良や新規材料の開発を推進しています。

当部門に係る研究開発費は25億円です。

機能化学品事業では、半導体製造技術に寄与する高機能なフォトレジスト用材料や、種々の工業的、環境的ニーズに応える特殊な溶剤の開発などを行っています。

当中間連結会計期間の主な実績は以下のとおりです。

- ・フォトレジスト材料では、新たに45nmレーザー加工向け材料として、新規アダマンタン化合物の開発を進めています。またフォトレジスト材料以外にも、アダマンタン化合物の耐熱性や透明性、低誘電率等の特徴が活かされる、エレクトロニクス、光学・通信および医薬品原料等様々な分野向けに、新規化合物の開発を推進しています。
- ・機能性ワックス材料では、低融点かつ高硬度、高結晶性を有する材料を開発中です。これは、独自の重合技術を用いて合成したその特殊な分子構造により、ある温度域で瞬時に熔融・固化する等、従来材料では見られない特徴を有しています。このユニークな特徴を活かし、トナー、蓄熱材料、各種改質剤等の用途に展開できるものと考えております。
- ・新規溶剤では、独自の分子設計技術により、多くの物質に対し高い溶解力を持ち、かつ金属腐食性が低い溶剤を開発しました。現在、電子材料分野向けに用途開発を進めています。

機能性樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックとしてポリカーボネート樹脂、P P S樹脂、S P S樹脂の3樹脂による高付加価値商品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な実績は以下のとおりです。

- ・ポリカーボネート樹脂では、市場が大きく伸びている液晶ディスプレイ部材（導光板・反射板・反射フレーム）などの得意用途での更なる高機能化のニーズに対応すべく新規材料の開発に取り組み、市場投入を開始しました。また、お客様のニーズに合わせ、光透過性を制御した材料や外観の意匠性を高めた材料についても、お客様と一体になって用途開発に取り組んでいます。さらに、環境負荷低減に向けて植物由来のバイオポリマーである「ポリ乳酸」を組み合わせたアロイ材料や、精密分野向けに新規な複合化技術を活用した高寸法ポリカーボネート繊維強化材料の市場展開を開始しました。
- ・P P S樹脂については、高機能グレードの市場評価をさらに進める中で、プラスチックの特性である「電気絶縁性」を維持したまま「高い熱伝導性」を付与した新規な熱伝導材料を開発し、金属代替の新規用途開発を進めております。
- ・S P S樹脂では、洗濯乾燥機やスチームレンジなどの家電製品への採用拡大に加え、車載電装部品の採用が加速してまいりました。特に、環境にやさしく燃費が良い車として知られる「ハイブリッドカー」には高電圧対応部品が多く、S P S樹脂の優れた「電気絶縁性」が活かされています。また自動車分野全体の動向として、「鉛フリーハンダ（環境対応として鉛を使わないハンダで熔融する温度が高く、更なる耐熱性が必要）」に対応可能な高耐熱樹脂に対する需要が伸びており、S P S樹脂を検討・採用する車種が増加しています。

樹脂加工製品事業では、天然有機物の微粉化技術による高機能なプロテインマテリアルの開発、ポリプロピレンなどのポリマーを組み合わせ、特殊な加工を施して種々の機能をもたせた高機能加工製品の開発などを行っています。

当中間連結会計期間の主な実績は以下のとおりです。

- ・372種以上のカビ・菌・藻に効果を示す独自開発の抗菌防カビ防藻効果剤「コーキンマスター」を特殊分散技術、加工技術により応用した商品である、綿肌着、介護用エプロン、靴、ペット動物施設用抗菌スプレーが相次いで採用、発売されました。
- ・シックハウス症候群を起こすホルマリンを無害な物質に変え、また接着剤中に含まれる有害なトルエン等を高吸着する新規消臭剤「エアウォッシュ」を開発し、その不織布「エアウォッシュクロス」を上市しました。
- ・多層バリアシート「マルチレイ」では、レトルト殺菌時の吸湿による酸素バリア性の低下が極めて少ないシート並びに容器を新規開発しました。これにより従来より更に賞味期間を長くし、風味を保つことができるようになりました。
- ・チャック袋用チャックテープ「ブラロック」では、独自技術で開発した製袋用アプリケーションのシステム提案により、LL系多層細幅チャックテープが大手製茶メーカーに採用になりました。
- ・高透明、良熱成形のポリプロピレンシート「ピュアサーモ」では、高付加価値分野である医療・医薬分野への展開を積極的に推進しており、プレフィルドシリンジ（薬液が予め充填されている注射器）包装用易開封グレードに続き、耐滅菌用グレードを開発しました。

### (3) 石油開発部門

該当事項はありません。

### (4) その他部門

その他部門では、電子材料分野での新素材開発、アグリバイオ分野での農業・畜産用の微生物資材などの製造・販売を行っています。

当部門に係る研究開発費は22億円です。

電子材料事業では、有機EL材料、透明電極材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発、および製造販売を行っています。特に有機EL材料においては、当社の材料開発技術のみならず、素子評価技術を活かし、お客さまのニーズをいち早く取り込み、高性能有機EL材料を提供するとともに、次世代の材料開発指針にも反映させています。

当中間連結会計期間の主な実績は以下のとおりです。

- ・有機EL材料においては、新規に高効率な赤色の発光材料を開発し、これにこれまでの青、赤、緑の発光材料を組み合わせることにより、長寿命・高効率な3波長白色技術の開発に成功しました。これによりフルカラー化の方式として、これまでの3色塗りわけ方式に加え、高性能の白色+カラーフィルター方式が揃いました。
- ・「IZO」は、液晶や有機ELディスプレイに不可欠な透明電極材料として、加工しやすくプロセスメンテナンスが少ないといったメリットを有しているため、大型液晶ディスプレイ市場の急成長とともに需要が拡大しており、当中間連結会計期間には生産能力を1.5倍に増強しました。

アグリバイオ事業では、農業や畜産、ヘルスケアなどのアグリバイオ分野でのリーディングカンパニーを目指し、微生物活用技術・天然素材活用技術をコア技術とする開発テーマのラインナップを充実させています。

当中間連結会計期間の主な実績は以下のとおりです

- ・農業分野では、収穫時期でも使用可能な、散布跡が残らない微生物防除剤「ボトピカ」の適用対象が野菜類に拡大され、従来のトマトやなすに加え、約200種類の野菜でも使用できるようになりました。また、新しい微生物防除剤2剤（イチゴのたんそ病、うどんこ病用IK-200、水稻の褐条病用IK-155）の開発に成功し、農林水産省に対して農薬登録取得に向けた申請手続きを実施しました。
- ・緑化分野では、ゴルフ場の芝の刈りカスが堆積して芝の生育を阻害するサッチ層を分解し、芝の健全な育成と刈りカス除去の省力化に役立つイデコンボシリーズの新たなラインナップとして、液剤タイプにすることによりグリーンでの使い勝手を良くした新商品「イデコンボGS」を開発し、販売を開始しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社の国内子会社であった出光ガスアンドライフ㈱は、平成18年4月1日付で三菱商事㈱LPガス部門及び三菱液化ガス㈱と事業統合を行い、出光ガスアンドライフ㈱は消滅し、合併会社アストモスエネルギー㈱に事業を引き継ぎました。アストモスエネルギー㈱は共同支配企業として持分法適用関連会社となったため、出光ガスアンドライフ㈱の保有していた下記の設備等は、前連結会計年度末に比べ減少しました。

(国内子会社)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	油槽	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
出光ガスアンド ライフ㈱ (東京都千代田 区)	石油製品	LPガス販 売・貯蔵設 備	2,815	140	781	6,801 (325)	22	10,562	139

(注) 消費税等は含まれていません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,321,500	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部(注)	-
計	27,321,500	40,000,000	-	-

(注) 平成18年10月24日付で、東京証券取引所市場第一部に上場しました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	27,321,500	-	51,388	-	40

(注) 当中間会計期間末日後、以下の公募による増資及び第三者割当による増資を行いましたので、発行済株式総数は40,000,000株、資本金は108,606百万円、資本準備金は57,245百万円となりました。

- 平成18年10月23日に、公募による増資を行い、発行済株式総数が11,521,000株、資本金が51,994百万円、資本準備金が51,982百万円増加しました。
- 平成18年11月21日に、第三者割当による増資を行い、発行済株式総数が1,157,500株、資本金が5,223百万円、資本準備金が5,222百万円増加しました。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	6,780,000	24.82
財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	3,098,100	11.34
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,706,370	9.91
財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,000,000	7.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,285,700	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,285,700	4.71
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,285,700	4.71
出光 昭介	東京都港区	932,000	3.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	589,100	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	571,400	2.09
計		20,534,070	75.16

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,290,600	272,906	-
単元未満株式	普通株式 30,900	-	-
発行済株式総数	27,321,500	-	-
総株主の議決権	-	272,906	-

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

当社株式は当中間会計期間において上場していませんので、株価について該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年10月24日付で東京証券取引所市場第一部に上場しました。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人並びに監査法人不二会計事務所により中間監査を受けています。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、名称をみずほ監査法人に変更しています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		115,996		132,195		132,747	
2 受取手形及び売掛金	6	316,810		364,042		366,153	
3 たな卸資産		371,761		388,824		336,963	
4 繰延税金資産		11,033		14,395		19,015	
5 デリバティブ資産		467		660		131	
6 繰延ヘッジ損失	5	3,064		-		1,402	
7 その他		148,830		158,833		124,012	
貸倒引当金		1,458		2,225		2,103	
流動資産合計		966,506	43.3	1,056,725	44.9	978,322	42.9
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物及び構築物	1	147,843		139,462		145,078	
(2) 油槽	1	13,350		15,451		13,996	
(3) 機械装置及び運搬具	1	223,512		223,142		214,550	
(4) 土地	1	641,976		624,518		637,396	
(5) 建設仮勘定		9,222		25,237		18,870	
(6) その他		4,722		9,578		7,237	
有形固定資産合計		1,040,627	46.6	1,037,389	44.0	1,037,130	45.5
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1,396		-		1,411	
(2) 鉱業権		12,646		12,962		12,641	
(3) 連結調整勘定		879		-		6,452	
(4) のれん		-		6,994		-	
(5) その他		13,255		14,964		12,826	
無形固定資産合計		28,178	1.3	34,921	1.5	33,331	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	112,779		145,375		140,869	
(2) 長期貸付金		9,361		8,691		8,693	
(3) 繰延税金資産		26,035		23,163		24,396	
(4) デリバティブ資産		-		3,689		10,382	
(5) その他		50,062		47,851		48,822	
貸倒引当金		1,235		1,796		1,589	
投資その他の資産合計		197,002	8.8	226,974	9.6	231,575	10.1
固定資産合計		1,265,809	56.7	1,299,284	55.1	1,302,037	57.1
資産合計		2,232,316	100.0	2,356,010	100.0	2,280,359	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		304,942		319,764		294,875	
2	1	435,300		428,684		407,599	
3		249,459		318,593		241,910	
4		18,283		17,327		31,170	
5		0		130		2,291	
6		7,628		6,755		7,448	
7		852		-		1,340	
8		38,297		73,134		56,614	
		1,054,765	47.3	1,164,390	49.4	1,043,251	45.7
流動負債合計							
固定負債							
1		85,500		85,500		85,500	
2	1	526,548		457,285		498,649	
3		25,025		27,854		25,808	
4		102,796		103,169		103,904	
5		64,184		62,988		64,570	
6		17,516		24,303		26,883	
7		1,234		1,261		1,310	
8	5	14,973		19,727		30,242	
		837,779	37.5	782,089	33.2	836,868	36.7
		1,892,544	84.8	1,946,480	82.6	1,880,119	82.4
負債合計							
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分							
		28,460	1.3	-	-	31,524	1.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		38,800	1.7	-	-	51,388	2.3
資本剰余金							
		71	0.0	-	-	12,535	0.5
利益剰余金							
		130,606	5.9	-	-	144,914	6.4
土地再評価差額金							
		149,836	6.7	-	-	147,799	6.5
その他有価証券評価 差額金							
		9,024	0.4	-	-	16,599	0.7
為替換算調整勘定							
		8,103	0.4	-	-	4,521	0.2
自己株式							
		8,925	0.4	-	-	-	-
		311,310	13.9	-	-	368,715	16.2
資本合計							
負債、少数株主持分及び資 本合計							
		2,232,316	100.0	-	-	2,280,359	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	51,388	2.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	13,935	0.6	-	-
3 利益剰余金		-	-	154,349	6.5	-	-
株主資本合計		-	-	219,673	9.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	14,107	0.6	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,653	0.1	-	-
3 土地再評価差額金		-	-	146,728	6.2	-	-
4 為替換算調整勘定		-	-	3,624	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	158,865	6.8	-	-
少数株主持分		-	-	30,991	1.3	-	-
純資産合計		-	-	409,530	17.4	-	-
負債純資産合計		-	-	2,356,010	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,479,274	100.0		1,654,627	100.0		3,327,403	100.0
売上原価			1,330,083	89.9		1,506,208	91.0		3,003,287	90.3
売上総利益			149,190	10.1		148,419	9.0		324,115	9.7
販売費及び一般管理費										
1 運賃		28,608			25,697			63,385		
2 人件費		20,762			16,688			43,143		
3 賞与引当金繰入額		4,980			4,928			5,702		
4 退職給付引当金繰入額		4,570			3,983			9,199		
5 賃借料		9,442			9,382			19,288		
6 減価償却費		5,863			4,870			12,054		
7 作業費		20,460			18,940			44,161		
8 その他	1	25,193	119,880	8.1	23,464	107,956	6.6	55,745	252,682	7.6
営業利益			29,310	2.0		40,462	2.4		71,432	2.1
営業外収益										
1 受取利息		816			1,550			2,057		
2 受取配当金		3,337			2,809			3,680		
3 為替差益		3,546			2,942			7,177		
4 持分法による投資利益		2,315			3,566			4,935		
5 補助金収入		3			116			954		
6 匿名組合出資利益		60			60			120		
7 その他		1,370	11,449	0.8	1,007	12,054	0.8	3,029	21,954	0.7
営業外費用										
1 支払利息		9,664			8,851			19,047		
2 その他		1,246	10,911	0.8	2,385	11,236	0.7	3,510	22,558	0.7
経常利益			29,848	2.0		41,280	2.5		70,829	2.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	641			295			1,493		
2 投資有価証券売却益		6,668			-			6,743		
3 関係会社株式売却益		55			117			61		
4 事業移転利益	4	4,830			-			4,841		
5 その他		275	12,471	0.8	56	469	0.0	331	13,471	0.4
特別損失										
1 減損損失	5	6,220			4,628			7,691		
2 投資有価証券評価損		29			185			476		
3 投資有価証券売却損		5			-			9		
4 関係会社株式売却損		355			41			357		
5 固定資産売却損	3	246			324			1,100		
6 固定資産除却損		1,579			2,587			4,245		
7 その他		544	8,982	0.5	221	7,989	0.5	2,559	16,441	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			33,338	2.3		33,760	2.0		67,859	2.0
法人税、住民税及び事業税		17,544			16,972			45,859		
過年度事業税		-			-			2,172		
法人税等調整額		1,970	19,514	1.4	4,222	21,195	1.3	8,616	39,415	1.2
少数株主利益			180	0.0		2,240	0.1		1,052	0.0
中間(当期)純利益			13,642	0.9		10,324	0.6		27,391	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			71		71
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	12,463	12,463
資本剰余金中間期末(期末)残高			71		12,535
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			114,545		114,545
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		13,642		27,391	
2 連結除外による利益剰余金の増加高		8		8	
3 連結子会社増加による利益剰余金の増加高		-		8	
4 土地再評価差額金取崩額		3,783	17,434	4,334	31,742
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,372	1,372	1,372	1,372
利益剰余金中間期末(期末)残高			130,606		144,914

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	51,388	12,535	144,914	208,838
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			1,502	1,502
中間純利益			10,324	10,324
連結範囲の変更			457	457
自己株式処分差益の増加		1,399		1,399
土地再評価差額金の取崩			1,070	1,070
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	1,399	9,435	10,835
平成18年9月30日 残高（百万円）	51,388	13,935	154,349	219,673

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	16,599	-	147,799	4,521	159,876	31,524	400,240
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							1,502
中間純利益							10,324
連結範囲の変更							457
自己株式処分差益の増加							1,399
土地再評価差額金の取崩			1,070		1,070		-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,491	1,653		896	59	533	474
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2,491	1,653	1,070	896	1,011	533	9,290
平成18年9月30日 残高（百万円）	14,107	1,653	146,728	3,624	158,865	30,991	409,530

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		33,338	33,760	67,859
減価償却費		28,846	27,067	57,726
減損損失		6,220	4,628	7,691
連結調整勘定償却額		-	-	381
のれん償却額		-	356	-
退職給付引当金の増減額		1,019	1,157	1,390
修繕引当金の増減額		2,755	2,579	6,611
受取利息及び受取配当金		4,153	4,359	5,737
匿名組合出資利益		60	60	120
支払利息		9,664	8,851	19,047
事業移転利益		4,830	-	4,841
固定資産売却益		641	295	1,493
固定資産売却損		246	324	1,100
投資有価証券売却益		6,668	-	6,743
投資有価証券売却損		5	-	9
投資有価証券評価損		29	185	476
関係会社株式売却益		55	117	61
関係会社株式売却損		355	41	357
売上債権の増加額		11,370	31,569	58,808
たな卸資産の増加額		88,452	69,988	53,044
仕入債務の増加額		71,085	34,716	59,293
未払金の増加額		22,653	67,381	15,887
その他		45,687	2,374	979
小計		8,790	69,560	107,963
利息及び配当金の受取額		4,377	4,572	6,031
利息の支払額		10,405	9,982	19,515
法人税等の支払額		20,009	29,598	38,140
営業活動による キャッシュ・フロー		17,246	34,551	56,337

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		27,975	28,713	58,070
有形固定資産の売却による収入		2,198	1,934	6,413
無形固定資産の取得による支出		1,061	1,664	2,334
投資有価証券の取得による支出		63	200	16,960
投資有価証券の売却による収入		5,909	-	19,330
貸付金の純増減額		2,058	9,643	2,250
定期預金の純増減額		1,789	-	1,940
その他		33	1,310	6,868
投資活動による キャッシュ・フロー		17,178	17,690	54,298
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		54,521	26,995	3,154
長期借入による収入		22,450	6,062	144,690
長期借入金の返済による支出		129,307	46,709	250,654
社債の発行による収入		6,474	-	6,474
株式の発行による収入		-	-	50,804
優先株式の消却による支出		-	-	38,661
自己株式の売却による収入		-	-	22,783
配当金の支払額		1,372	1,502	1,372
少数株主への配当金支払額		5,857	4,175	5,857
財務活動による キャッシュ・フロー		53,092	19,330	74,947
現金及び現金同等物に係る換 算差額		569	2,314	2,742
現金及び現金同等物の減少額		86,947	154	70,165
現金及び現金同等物の期首残 高		203,484	132,747	203,484
連結範囲の変更による現金及 び現金同等物の増減額		490	397	490
会社分割に伴う現金及び現金 同等物の減少額		1,062	-	1,062
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	115,965	132,195	132,747

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 62社 うち 国内会社 37社 在外会社 25社 主要な連結子会社名 出光ガスアンドライフ㈱、 出光オイルアンドガス開 発㈱、出光タンカー㈱、 アポロサービス㈱、出光 エンジニアリング㈱、 出光ユニテック㈱、 出光大分地熱㈱、 Idemitsu Apollo Corporation、 Idemitsu Petroleum Norge AS、 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.、 Idemitsu Queensland Pty.Ltd.、 Apollo Resources Pty. Ltd. 新規連結 1社 I Sエレクトロード・ マテリアルズ㈱ I Sエレクトロード・マテリ アルズ㈱は、当中間連結会計期 間に新規に設立されたため、連 結の範囲に含めました。</p> <p>連結除外 1社 宗像海運㈱ 宗像海運㈱は、当中間連結会 計期間に清算されたため、連結 の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 55社 うち 国内会社 26社 在外会社 29社 主要な連結子会社名 出光オイルアンドガス開 発㈱、出光タンカー㈱、 アポロサービス㈱、出光 エンジニアリング㈱、 出光ユニテック㈱、 出光大分地熱㈱、 Idemitsu Apollo Corporation、 Idemitsu Petroleum Norge AS、 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.、 Idemitsu Queensland Pty.Ltd.、 Apollo Resources Pty. Ltd. 新規連結 1社 Idemitsu Lube(Singapore) Pte.Ltd. 前連結会計年度まで持分法適 用の非連結子会社であった Idemitsu Lube(Singapore)Pte. Ltd.は、重要性の観点から当 中間連結会計期間より連結の範囲 に含めました。</p> <p>連結除外 9社 出光ガスアンドライフ㈱、 アポロホームガス東北㈱、 アポロホームガス関東㈱、 アポロホームガス関西㈱、 アポロホームガス南九州㈱、 アポロホームガス中部㈱、 出光ホームガス機器㈱、 九州燃料㈱、(株)道東アポロ 興発 出光ガスアンドライフ㈱は、 平成18年4月1日付で三菱商事 ㈱LPガス部門及び三菱液化ガ ス㈱と事業統合し、承継会社と してアストモスエネルギー㈱を 設立しました。なお同社は共同 支配企業として関連会社とな ったため、連結の範囲より除外 しました。同社の子会社である他 8社は、関連会社の子会社とな るため、連結の範囲から除外 しました。</p> <p>社名変更 1社 Apollo America Corporation は平成18年9月1日に社名を 変更し、Idemitsu Lubricants America Corporationとなりま した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 63社 うち 国内会社 35社 在外会社 28社 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 . 関係会社の 状況」に記載しているため、省 略しました。 新規連結 2社 I Sエレクトロード・マテ リアルズ㈱ Zearth Tanker Corp. 連結除外 1社 宗像海運㈱ I Sエレクトロード・マテリ アルズ ㈱は、当連結会計年度に 子会社として 設立したため、 Zearth Tanker Corp.は船舶の取 得により資産規模が増加したた め新規に連結の範囲に含めまし た。 また、宗像海運㈱は当連結会 計年度に清算したため、連結の 範囲から除外しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)アポロ22、出光ファインオイル(株)、沖縄アポロ(株)他  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分相当額)・利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  同左  (連結の範囲から除いた理由)  同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)アポロ22、出光ファインオイル(株)、沖縄アポロ(株)他  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)・利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 14社  うち 非連結子会社 5社  Idemitsu  Lube(Singapore)Pte.Ltd.  (株)出光プランテック北海道  (株)出光プランテック千葉  (株)出光プランテック愛知  (株)出光プランテック徳山  うち 関連会社 9社  出光クレジット(株)  北海道石油共同備蓄(株)  Apollo(Thailand)  Co.,Ltd.  台化出光石油化学股份有限公司  B A S F 出光(株)  カルブ工業(株)  PIN Petroquimica S.A  P S ジャパン(株)  (株)プライムポリマー    新規持分法適用 1社  (株)プライムポリマー  (株)プライムポリマーは、当中間連結会計期間に新規に設立されたため持分法の適用範囲に含めました。  持分法適用除外 3社  出光ディーエスエム(株)  Policarbonatos do  Brasil S.A  日本ジーエムティー(株)  当中間連結会計期間に、出光ディーエスエム(株)は清算したため、Policarbonatos do Brasil S.A及び日本ジーエムティー(株)は当社の保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(出光バルクターミナル(株)他)及び関連会社(九州液化瓦斯福島基地(株)、京葉シーバース(株)他)は、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 14社  うち 非連結子会社 4社  (株)出光プランテック北海道  (株)出光プランテック千葉  (株)出光プランテック愛知  (株)出光プランテック徳山    うち 関連会社 10社  出光クレジット(株)  北海道石油共同備蓄(株)  Apollo(Thailand)  Co.,Ltd.  台化出光石油化学股份有限公司  B A S F 出光(株)  カルブ工業(株)  PIN Petroquimica S.A  P S ジャパン(株)  (株)プライムポリマー  アストモスエネルギー(株)    新規持分法適用 1社  アストモスエネルギー(株)  前連結会計年度まで連結子会社であった出光ガスアンドライフ(株)が当中間連結会計期間に三菱商事(株)LPガス部門及び三菱液化ガス(株)と事業統合し、共同支配企業となる関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めました。  持分法適用除外 1社  Idemitsu Lube(Singapore)  Pte.Ltd.  同社は、重要性の観点から、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲より除外し、連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(出光バルクターミナル(株)他)及び関連会社(京葉シーバース(株)他)は、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 14社  うち 非連結子会社 5社  Idemitsu  Lube(Singapore)Pte.Ltd.  (株)出光プランテック北海道  (株)出光プランテック千葉  (株)出光プランテック愛知  (株)出光プランテック徳山    うち 関連会社 9社  出光クレジット(株)  北海道石油共同備蓄(株)  Apollo(Thailand)  Co.,Ltd.  台化出光石油化学股份有限公司  B A S F 出光(株)  カルブ工業(株)  PIN Petroquimica S.A  P S ジャパン(株)  (株)プライムポリマー    新規持分法適用 1社  (株)プライムポリマー  持分法適用除外 3社  出光ディーエスエム(株)  日本ジーエムティー(株)  Policarbonatos do  Brasil S.A</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(出光バルクターミナル(株)他)及び関連会社(九州液化瓦斯福島基地(株)、京葉シーバース(株)他)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p> <p>(1) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の25社です。</p> <p>なお、これらの会社の中間決算日は全て6月30日です。 Idemitsu International(Asia) Pte.Ltd.・Idemitsu International(Europe)PLC・Idemitsu Apollo Corporation・Apollo America Corporation・出光中華有限公司・Asia Sunrise Co.Pte.Ltd.・Idemitsu Queensland Pty.Ltd.及びその子会社4社・Apollo Resources Pty.Ltd.及びその子会社2社・Idemitsu Boggabri Coal Pty.Ltd.・Idemitsu Chemicals Europe PLC・Idemitsu Chemicals (M)Sdn.Bhd.・Petrochemicals(Malaysia) Sdn.Bhd.・Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd.・Idemitsu Chemicals(HongKong) Co.,Ltd.・高福化学工業股份有限公司・Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation・Idemitsu Petroleum Norge AS・Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.</p> <p>(2) 上記の会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(1) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の26社です。</p> <p>なお、これらの会社の中間決算日は全て6月30日です。 Idemitsu International(Asia) Pte.Ltd.・Idemitsu International(Europe)PLC・Idemitsu Apollo Corporation・Idemitsu Lubricants America Corporation・出光中華有限公司・Asia Sunrise Co.Pte.Ltd.・Idemitsu Queensland Pty.Ltd.及びその子会社4社・Apollo Resources Pty.Ltd.及びその子会社2社・Idemitsu Boggabri Coal Pty.Ltd.・Idemitsu Chemicals Europe PLC・Idemitsu Chemicals (M)Sdn.Bhd.・Petrochemicals(Malaysia) Sdn.Bhd.・Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd.・Idemitsu Chemicals(HongKong) Co.,Ltd.・高福化学工業股份有限公司・Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation・Idemitsu Petroleum Norge AS・Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.・Idemitsu Lube(Singapore)Pte.Ltd.</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の25社です。</p> <p>なお、これらの会社の決算日は全て12月31日です。 Idemitsu International(Asia) Pte.Ltd.・Idemitsu International(Europe)PLC・Idemitsu Apollo Corporation・Apollo America Corporation・出光中華有限公司・Asia Sunrise Co.Pte.Ltd.・Idemitsu Queensland Pty.Ltd.及びその子会社4社・Apollo Resources Pty.Ltd.及びその子会社2社・Idemitsu Boggabri Coal Pty.Ltd.・Idemitsu Chemicals Europe PLC・Idemitsu Chemicals (M)Sdn.Bhd.・Petrochemicals(Malaysia) Sdn.Bhd.・Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd.・Idemitsu Chemicals(HongKong) Co.,Ltd.・高福化学工業股份有限公司・Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation・Idemitsu Petroleum Norge AS・Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.</p> <p>(2) 上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。</p> <p>時価は、中間期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>匿名組合出資金 組合の財産の持分相当額を計上しています。</p> <p>たな卸資産 主として後入先出法による原価法(一部低価法)を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。</p> <p>時価は、中間期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。</p> <p>時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 7～13年 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付信託設定後の会計基準変更時差異は、7年による均等額を費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置並びに船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において、将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。</p> <p>中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金の残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額です。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付信託設定後の会計基準変更時差異は、7年による均等額を費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置並びに船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によつています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>      <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 通貨オプション   外貨建債権債務取引</p> <p>原油、石油製品   原油及び石油製品 スワップ取引 先物取引</p> <p>金利スワップ   借入金 オプション取引</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引及び為替予約取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引、為替予約取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引、為替予約取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は376,885百万円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しています。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。 なお、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に162百万円含まれています。また、「営業権償却額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に248百万円含まれています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>87,597</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>11,375</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>137,270</td></tr> <tr><td>土地</td><td>600,148</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>836,391</u></td></tr> </table> <p>(2) その他担保</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>714</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>359</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,324</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>4,410</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>840,801</u></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>523,389</td></tr> </table> <p>(含む1年以内返済)</p>	建物及び構築物	87,597	油槽	11,375	機械装置及び運搬具	137,270	土地	600,148	小計	<u>836,391</u>	投資有価証券	714	建物及び構築物	359	機械装置及び運搬具	11	土地	3,324	小計	<u>4,410</u>	合計	<u>840,801</u>	長期借入金	523,389	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>81,411</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>13,111</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>138,796</td></tr> <tr><td>土地</td><td>584,348</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>817,666</u></td></tr> </table> <p>(2) その他担保</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>351</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>321</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>-</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,324</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>3,997</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>821,663</u></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>493,828</td></tr> </table> <p>(含む1年以内返済)</p>	建物及び構築物	81,411	油槽	13,111	機械装置及び運搬具	138,796	土地	584,348	小計	<u>817,666</u>	投資有価証券	351	建物及び構築物	321	機械装置及び運搬具	-	土地	3,324	小計	<u>3,997</u>	合計	<u>821,663</u>	長期借入金	493,828	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>84,302</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>11,585</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>130,512</td></tr> <tr><td>土地</td><td>589,475</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>815,874</u></td></tr> </table> <p>(2) その他担保</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>415</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>351</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,324</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>4,101</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>819,975</u></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>530,715</td></tr> </table> <p>(含む1年以内返済)</p>	建物及び構築物	84,302	油槽	11,585	機械装置及び運搬具	130,512	土地	589,475	小計	<u>815,874</u>	投資有価証券	415	建物及び構築物	351	機械装置及び運搬具	9	土地	3,324	小計	<u>4,101</u>	合計	<u>819,975</u>	長期借入金	530,715																
建物及び構築物	87,597																																																																																									
油槽	11,375																																																																																									
機械装置及び運搬具	137,270																																																																																									
土地	600,148																																																																																									
小計	<u>836,391</u>																																																																																									
投資有価証券	714																																																																																									
建物及び構築物	359																																																																																									
機械装置及び運搬具	11																																																																																									
土地	3,324																																																																																									
小計	<u>4,410</u>																																																																																									
合計	<u>840,801</u>																																																																																									
長期借入金	523,389																																																																																									
建物及び構築物	81,411																																																																																									
油槽	13,111																																																																																									
機械装置及び運搬具	138,796																																																																																									
土地	584,348																																																																																									
小計	<u>817,666</u>																																																																																									
投資有価証券	351																																																																																									
建物及び構築物	321																																																																																									
機械装置及び運搬具	-																																																																																									
土地	3,324																																																																																									
小計	<u>3,997</u>																																																																																									
合計	<u>821,663</u>																																																																																									
長期借入金	493,828																																																																																									
建物及び構築物	84,302																																																																																									
油槽	11,585																																																																																									
機械装置及び運搬具	130,512																																																																																									
土地	589,475																																																																																									
小計	<u>815,874</u>																																																																																									
投資有価証券	415																																																																																									
建物及び構築物	351																																																																																									
機械装置及び運搬具	9																																																																																									
土地	3,324																																																																																									
小計	<u>4,101</u>																																																																																									
合計	<u>819,975</u>																																																																																									
長期借入金	530,715																																																																																									
<p>2 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>5,293</td></tr> <tr><td>千葉フェノール㈱</td><td>3,167</td></tr> <tr><td>徳山ポリプロ㈱</td><td>2,860</td></tr> <tr><td>ひびき濰開発㈱</td><td>1,330</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地㈱</td><td>1,275</td></tr> <tr><td>天津出光潤滑油有限公司</td><td>1,249</td></tr> <tr><td>(40,000千人民元、6,000千US\$)</td><td></td></tr> <tr><td>ユニオン石油工業㈱</td><td>685</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,061</td></tr> <tr><td>(6,410千US\$, 21,950千RM, 501千CA\$を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>17,922</u></td></tr> </table>	保証先	金額	従業員	5,293	千葉フェノール㈱	3,167	徳山ポリプロ㈱	2,860	ひびき濰開発㈱	1,330	九州液化瓦斯福島基地㈱	1,275	天津出光潤滑油有限公司	1,249	(40,000千人民元、6,000千US\$)		ユニオン石油工業㈱	685	その他	2,061	(6,410千US\$, 21,950千RM, 501千CA\$を含む)		合計	<u>17,922</u>	<p>2 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。 (単位：百万円)</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,388</td></tr> <tr><td>徳山ポリプロ㈱</td><td>2,435</td></tr> <tr><td>天津出光潤滑油有限公司</td><td>1,014</td></tr> <tr><td>(20,000千人民元、6,000千US\$)</td><td></td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地㈱</td><td>975</td></tr> <tr><td>PT. Idemitsu Lube</td><td>728</td></tr> <tr><td>Techno (Indonesia)</td><td>(6,125千US\$)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>441</td></tr> <tr><td>(450千US\$, 10,188千RMを含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>9,982</u></td></tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr><td>千葉フェノール㈱</td><td>2,282</td></tr> <tr><td>ひびき濰開発㈱</td><td>1,150</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>3,432</u></td></tr> </table>	保証先	金額	従業員	4,388	徳山ポリプロ㈱	2,435	天津出光潤滑油有限公司	1,014	(20,000千人民元、6,000千US\$)		九州液化瓦斯福島基地㈱	975	PT. Idemitsu Lube	728	Techno (Indonesia)	(6,125千US\$)	その他	441	(450千US\$, 10,188千RMを含む)		合計	<u>9,982</u>	保証先	金額	千葉フェノール㈱	2,282	ひびき濰開発㈱	1,150	合計	<u>3,432</u>	<p>2 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。 (単位：百万円)</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,788</td></tr> <tr><td>徳山ポリプロ㈱</td><td>2,647</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地㈱</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>PT. Idemitsu Lube</td><td>730</td></tr> <tr><td>Techno (Indonesia)</td><td>(6,170千US\$)</td></tr> <tr><td>Polystar Compounds</td><td>685</td></tr> <tr><td>Sdn. Bhd.</td><td>(21,950千RM)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>(2,480千US\$, 30,000千人民元を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>11,083</u></td></tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr><td>千葉フェノール㈱</td><td>2,724</td></tr> <tr><td>ひびき濰開発㈱</td><td>1,237</td></tr> <tr><td>天津出光潤滑油有限公司</td><td>710</td></tr> <tr><td>(6,000千US\$)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>4,672</u></td></tr> </table>	保証先	金額	従業員	4,788	徳山ポリプロ㈱	2,647	九州液化瓦斯福島基地㈱	1,225	PT. Idemitsu Lube	730	Techno (Indonesia)	(6,170千US\$)	Polystar Compounds	685	Sdn. Bhd.	(21,950千RM)	その他	1,005	(2,480千US\$, 30,000千人民元を含む)		合計	<u>11,083</u>	保証先	金額	千葉フェノール㈱	2,724	ひびき濰開発㈱	1,237	天津出光潤滑油有限公司	710	(6,000千US\$)		合計	<u>4,672</u>
保証先	金額																																																																																									
従業員	5,293																																																																																									
千葉フェノール㈱	3,167																																																																																									
徳山ポリプロ㈱	2,860																																																																																									
ひびき濰開発㈱	1,330																																																																																									
九州液化瓦斯福島基地㈱	1,275																																																																																									
天津出光潤滑油有限公司	1,249																																																																																									
(40,000千人民元、6,000千US\$)																																																																																										
ユニオン石油工業㈱	685																																																																																									
その他	2,061																																																																																									
(6,410千US\$, 21,950千RM, 501千CA\$を含む)																																																																																										
合計	<u>17,922</u>																																																																																									
保証先	金額																																																																																									
従業員	4,388																																																																																									
徳山ポリプロ㈱	2,435																																																																																									
天津出光潤滑油有限公司	1,014																																																																																									
(20,000千人民元、6,000千US\$)																																																																																										
九州液化瓦斯福島基地㈱	975																																																																																									
PT. Idemitsu Lube	728																																																																																									
Techno (Indonesia)	(6,125千US\$)																																																																																									
その他	441																																																																																									
(450千US\$, 10,188千RMを含む)																																																																																										
合計	<u>9,982</u>																																																																																									
保証先	金額																																																																																									
千葉フェノール㈱	2,282																																																																																									
ひびき濰開発㈱	1,150																																																																																									
合計	<u>3,432</u>																																																																																									
保証先	金額																																																																																									
従業員	4,788																																																																																									
徳山ポリプロ㈱	2,647																																																																																									
九州液化瓦斯福島基地㈱	1,225																																																																																									
PT. Idemitsu Lube	730																																																																																									
Techno (Indonesia)	(6,170千US\$)																																																																																									
Polystar Compounds	685																																																																																									
Sdn. Bhd.	(21,950千RM)																																																																																									
その他	1,005																																																																																									
(2,480千US\$, 30,000千人民元を含む)																																																																																										
合計	<u>11,083</u>																																																																																									
保証先	金額																																																																																									
千葉フェノール㈱	2,724																																																																																									
ひびき濰開発㈱	1,237																																																																																									
天津出光潤滑油有限公司	710																																																																																									
(6,000千US\$)																																																																																										
合計	<u>4,672</u>																																																																																									
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は 1,698,551百万円です。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は 1,729,577百万円です。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は 1,721,616百万円です。</p>																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行8行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">130,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">130,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	130,000百万円	借入実行残高	-	差引	130,000百万円	<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">130,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">130,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	130,000百万円	借入実行残高	-	差引	130,000百万円	<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">130,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">130,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	130,000百万円	借入実行残高	-	差引	130,000百万円
特定融資枠の総額	130,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引	130,000百万円																			
特定融資枠の総額	130,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引	130,000百万円																			
特定融資枠の総額	130,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引	130,000百万円																			
<p>5 繰延ヘッジ利益と相殺する前の繰延ヘッジ損失の総額</p> <p>短期の繰延ヘッジ損失3,180百万円及び繰延ヘッジ利益115百万円を相殺し3,064百万円を短期の繰延ヘッジ損失として「流動資産」に表示しています。</p> <p>また、長期の繰延ヘッジ損失14,408百万円及び繰延ヘッジ利益14,444百万円を相殺し、長期の繰延ヘッジ利益35百万円をその他として「固定負債」に表示しています。</p>	<p>5</p>	<p>5 繰延ヘッジ利益と相殺する前の繰延ヘッジ損失の総額</p> <p>短期の繰延ヘッジ利益363百万円及び繰延ヘッジ損失1,766百万円を相殺し1,402百万円を短期の繰延ヘッジ損失として「流動資産」に表示しています。</p> <p>また、長期の繰延ヘッジ利益16,491百万円及び繰延ヘッジ損失4,973百万円を相殺し、長期の繰延ヘッジ利益11,518百万円をその他として「固定負債」に表示しています。</p>																		
<p>6 中間連結会計期間末日満期手形</p>	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	受取手形	800百万円	<p>6 連結会計年度末日満期手形</p>																
受取手形	800百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 研究開発費の総額は、6,587百万円です。	1 研究開発費の総額は、6,803百万円です。	1 研究開発費の総額は、13,985百万円です。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)
土地(油槽所跡地、 SS跡地等) 635	土地(油槽所跡地、 SS跡地等) 267	土地(SS用地、厚生施設 用地等) 1,362
建物等 6	建物等 28	建物・構築物・機械装置等 130
計 641	計 295	計 1,493
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)
土地 160	土地(SS用地、厚生施設 用地等) 282	土地(SS用地、厚生施設 用地等) 805
建物等 86	建物等 42	建物・構築物・機械装置等 295
計 246	計 324	計 1,100
4 当社及び在外連結子会社3社のポリオレフィン事業を移転したことにより発生したものです。	4	4 当社及び在外連結子会社3社のポリオレフィン事業を移転したことにより発生したものです。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="116 344 504 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(遊休資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製油所</td> <td rowspan="2">兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)</td> <td>土地 3,061</td> </tr> <tr> <td>計 3,061</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">S S</td> <td rowspan="3">奈良S S (奈良県奈良市) 他22件</td> <td>土地 243</td> </tr> <tr> <td>建物他 22</td> </tr> <tr> <td>計 265</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">油槽所他</td> <td rowspan="3">神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)</td> <td>土地 2,820</td> </tr> <tr> <td>建物他 71</td> </tr> <tr> <td>計 2,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてまいりました。これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。以上の認識に基づく帳簿価額の減少額6,220百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法 遊休資産については、個別に取り扱いました。資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産(製油所等)については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。</p>	用途	場所	減損損失額 (百万円)	(遊休資産)			製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 3,061	計 3,061	S S	奈良S S (奈良県奈良市) 他22件	土地 243	建物他 22	計 265	油槽所他	神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)	土地 2,820	建物他 71	計 2,892	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="547 344 935 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(遊休資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製油所</td> <td rowspan="2">兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)</td> <td>土地 1,579</td> </tr> <tr> <td>計 1,579</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">S S</td> <td rowspan="3">徳山S S (山口県周南市) 他 62件</td> <td>土地 669</td> </tr> <tr> <td>建物他 57</td> </tr> <tr> <td>計 727</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">油槽所他</td> <td rowspan="3">青森油槽所跡地他 (青森県青森市)</td> <td>土地 2,088</td> </tr> <tr> <td>建物他 233</td> </tr> <tr> <td>計 2,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてまいりました。これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。以上の認識に基づく帳簿価額の減少額4,628百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	場所	減損損失額 (百万円)	(遊休資産)			製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 1,579	計 1,579	S S	徳山S S (山口県周南市) 他 62件	土地 669	建物他 57	計 727	油槽所他	青森油槽所跡地他 (青森県青森市)	土地 2,088	建物他 233	計 2,321	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="978 344 1366 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(遊休資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製油所</td> <td rowspan="2">兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)</td> <td>土地 3,061</td> </tr> <tr> <td>計 3,061</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">S S</td> <td rowspan="3">開成S S (北海道札幌市) 他36件</td> <td>土地 508</td> </tr> <tr> <td>建物他 313</td> </tr> <tr> <td>計 821</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">油槽所他</td> <td rowspan="3">神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)</td> <td>土地 3,417</td> </tr> <tr> <td>建物他 390</td> </tr> <tr> <td>計 3,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてまいりました。これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。以上の認識に基づく帳簿価額の減少額7,691百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	場所	減損損失額 (百万円)	(遊休資産)			製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 3,061	計 3,061	S S	開成S S (北海道札幌市) 他36件	土地 508	建物他 313	計 821	油槽所他	神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)	土地 3,417	建物他 390	計 3,808
用途	場所	減損損失額 (百万円)																																																												
(遊休資産)																																																														
製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 3,061																																																												
		計 3,061																																																												
S S	奈良S S (奈良県奈良市) 他22件	土地 243																																																												
		建物他 22																																																												
		計 265																																																												
油槽所他	神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)	土地 2,820																																																												
		建物他 71																																																												
		計 2,892																																																												
用途	場所	減損損失額 (百万円)																																																												
(遊休資産)																																																														
製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 1,579																																																												
		計 1,579																																																												
S S	徳山S S (山口県周南市) 他 62件	土地 669																																																												
		建物他 57																																																												
		計 727																																																												
油槽所他	青森油槽所跡地他 (青森県青森市)	土地 2,088																																																												
		建物他 233																																																												
		計 2,321																																																												
用途	場所	減損損失額 (百万円)																																																												
(遊休資産)																																																														
製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 3,061																																																												
		計 3,061																																																												
S S	開成S S (北海道札幌市) 他36件	土地 508																																																												
		建物他 313																																																												
		計 821																																																												
油槽所他	神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)	土地 3,417																																																												
		建物他 390																																																												
		計 3,808																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類別及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,321,500	-	-	27,321,500
自己株式 普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,502	55.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">115,996</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>115,965</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	115,996	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>115,965</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">132,195</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132,195</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,195	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>132,195</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">132,747</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132,747</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,747	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>132,747</u>										
現金及び預金勘定	115,996																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>115,965</u>																									
現金及び預金勘定	132,195																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>132,195</u>																									
現金及び預金勘定	132,747																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>132,747</u>																									
<p>2 当中間連結会計期間に㈱プライムポリマ ーへ会社分割により移管した資産及び負 債の内訳  (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,465</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,524</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,990</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,089</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,089</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>31,900</u></td> </tr> </table>	流動資産	28,465	固定資産	18,524	<u>資産合計</u>	<u>46,990</u>	流動負債	15,089	<u>負債合計</u>	<u>15,089</u>	差引	<u>31,900</u>	<p>2</p>	<p>2 当連結会計年度に㈱プライムポリマーへ 会社分割により移管した資産及び負債の 内訳  (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,465</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,524</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,990</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,089</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,089</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>31,900</u></td> </tr> </table>	流動資産	28,465	固定資産	18,524	<u>資産合計</u>	<u>46,990</u>	流動負債	15,089	<u>負債合計</u>	<u>15,089</u>	差引	<u>31,900</u>
流動資産	28,465																									
固定資産	18,524																									
<u>資産合計</u>	<u>46,990</u>																									
流動負債	15,089																									
<u>負債合計</u>	<u>15,089</u>																									
差引	<u>31,900</u>																									
流動資産	28,465																									
固定資産	18,524																									
<u>資産合計</u>	<u>46,990</u>																									
流動負債	15,089																									
<u>負債合計</u>	<u>15,089</u>																									
差引	<u>31,900</u>																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> <td style="text-align: right;">5,319</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,448</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">637</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,286</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,192</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	11,200	5,319	5,881	工具器具備品	9,448	4,529	4,919	その他	637	344	292	合計	21,286	10,192	11,093	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,505</td> <td style="text-align: right;">5,785</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,442</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">974</td> <td style="text-align: right;">363</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,922</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,243</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	10,505	5,785	4,720	工具器具備品	9,442	5,095	4,346	その他	974	363	611	合計	20,922	11,243	9,678	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,381</td> <td style="text-align: right;">5,856</td> <td style="text-align: right;">5,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,196</td> <td style="text-align: right;">5,279</td> <td style="text-align: right;">4,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,264</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,491</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	11,381	5,856	5,524	工具器具備品	10,196	5,279	4,917	その他	685	355	330	合計	22,264	11,491	10,772
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	11,200	5,319	5,881																																																																							
工具器具備品	9,448	4,529	4,919																																																																							
その他	637	344	292																																																																							
合計	21,286	10,192	11,093																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	10,505	5,785	4,720																																																																							
工具器具備品	9,442	5,095	4,346																																																																							
その他	974	363	611																																																																							
合計	20,922	11,243	9,678																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	11,381	5,856	5,524																																																																							
工具器具備品	10,196	5,279	4,917																																																																							
その他	685	355	330																																																																							
合計	22,264	11,491	10,772																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,392</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,243</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	7,392	1年超	13,850	合計	21,243	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,666</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,616</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	7,666	1年超	13,950	合計	21,616	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,553</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,710</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	7,553	1年超	13,157	合計	20,710																																																
	(百万円)																																																																									
1年内	7,392																																																																									
1年超	13,850																																																																									
合計	21,243																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	7,666																																																																									
1年超	13,950																																																																									
合計	21,616																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	7,553																																																																									
1年超	13,157																																																																									
合計	20,710																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	2,322	減価償却費相当額	2,158	支払利息相当額	180	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	2,173	減価償却費相当額	2,022	支払利息相当額	141	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	4,659	減価償却費相当額	4,318	支払利息相当額	346																																																
	(百万円)																																																																									
支払リース料	2,322																																																																									
減価償却費相当額	2,158																																																																									
支払利息相当額	180																																																																									
	(百万円)																																																																									
支払リース料	2,173																																																																									
減価償却費相当額	2,022																																																																									
支払利息相当額	141																																																																									
	(百万円)																																																																									
支払リース料	4,659																																																																									
減価償却費相当額	4,318																																																																									
支払利息相当額	346																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左	同左																																																																								
2. 貸主側	2. 貸主側	2. 貸主側																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,737</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	3,761	1年超	6,975	合計	10,737	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,963</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	4,375	1年超	8,588	合計	12,963	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,814</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,598</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	3,814	1年超	6,784	合計	10,598																																																
	(百万円)																																																																									
1年内	3,761																																																																									
1年超	6,975																																																																									
合計	10,737																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	4,375																																																																									
1年超	8,588																																																																									
合計	12,963																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	3,814																																																																									
1年超	6,784																																																																									
合計	10,598																																																																									
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額です。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。	(注) 同左	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21,285	36,267	14,982
合計	21,285	36,267	14,982

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債	141
(2) その他有価証券	
非上場株式	7,338
投資事業有限責任組合出資金	7,234

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	37,469	59,956	22,486
合計	37,469	59,956	22,486

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債	116
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,873
投資事業有限責任組合出資金	7,355

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	37,739	65,222	27,482
合計	37,739	65,222	27,482

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債	116
(2)その他有価証券	
非上場株式	6,174
投資事業有限責任組合出資金	7,294

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建米ドル	28,603	29,002	398
	買建米ドル	119,772	121,910	2,137
	オプション取引			
	買建米ドルブット	662	0	0

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
- 上記評価損益は中間連結損益計算書に計上されています。
- 当社グループが行うデリバティブ取引は、業務上発生する為替・金利・商品価格変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で行っており、収益確保を目的とした投機的取引は行っていません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建米ドル	28,949	28,663	286
	買建米ドル	100,245	101,063	818
	オプション取引			
	買建米ドルブット	934	1	1

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
- 上記評価損益は中間連結損益計算書に計上されています。
- 当社グループが行うデリバティブ取引は、業務上発生する為替・金利・商品価格変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で行っており、収益確保を目的とした投機的取引は行っていません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建米ドル	26,044	26,490	445
	買建米ドル	105,895	106,216	321
	オプション取引			
	買建米ドルブット	691	0	0

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
- 上記評価損益は連結損益計算書に計上されています。
- 当社グループが行うデリバティブ取引は、業務上発生する為替・金利・商品価格変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で行っており、収益確保を目的とした投機的取引は行っていません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製 品 (百万円)	石油開発 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,118,422	262,429	28,095	70,327	1,479,274	-	1,479,274
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,532	754	-	3,911	6,198	(6,198)	-
計	1,119,955	263,184	28,095	74,238	1,485,473	(6,198)	1,479,274
営業費用	1,127,728	246,198	12,657	69,467	1,456,051	(6,087)	1,449,964
営業利益又は営業損失( )	7,773	16,985	15,437	4,771	29,421	(111)	29,310

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L Pガス、海運業等  
(2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品  
(3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売  
(4) その他 : 石炭事業、自動車関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製 品 (百万円)	石油開発 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,247,571	302,151	40,946	63,958	1,654,627	-	1,654,627
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,753	810	-	3,774	6,338	(6,338)	-
計	1,249,325	302,962	40,946	67,732	1,660,966	(6,338)	1,654,627
営業費用	1,247,669	285,783	21,011	66,059	1,620,524	(6,359)	1,614,164
営業利益	1,655	17,178	19,935	1,672	40,442	20	40,462

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L Pガス、海運業等  
(2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品  
(3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売  
(4) その他 : 石炭事業、自動車関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製 品 (百万円)	石油開発 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,552,545	550,744	71,445	152,667	3,327,403	-	3,327,403
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,984	1,662	-	7,973	12,620	(12,620)	-
計	2,555,530	552,407	71,445	160,640	3,340,024	(12,620)	3,327,403
営業費用	2,564,569	520,254	34,491	149,328	3,268,643	(12,672)	3,255,970
営業利益又は営業損失( )	9,039	32,152	36,954	11,312	71,380	52	71,432

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L Pガス、海運業等
- (2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品
- (3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売
- (4) その他 : 石炭事業、自動車関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれの期間も90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高の合計が、いずれの期間も連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 16,289円10銭 1株当たり中間純利益 769円50銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 13,854円99銭 1株当たり中間純利益 377円89銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 13,495円43銭 1株当たり当期純利益 1,289円85銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,642	10,324	27,391
普通株主に帰属しない金額の内訳 (うち利益処分による優先配当額) (百万円)	758 (758)	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	12,884	10,324	27,391
期中平均株式数  普通株式(千株)	16,744	27,321	21,236

(子会社の企業結合)

当社の子会社であった出光ガスアンドライフ(株)は、平成18年4月1日付で三菱商事(株)LPガス部門及び三菱液化ガス(株)と次のとおり事業統合を行い、出光ガスアンドライフ(株)は消滅し、合併会社のアストモスエネルギー(株)に事業を引継ぎました。

1. 企業再編の概要

(1) 事業統合を行った事業の内容及び主な理由

当社及び三菱商事(株)は、両グループのLPガス事業を輸入・トレーディング、国内物流、販売の全ての面で統合しました。これにより事業規模を拡大し、シナジー効果を発揮して事業価値の最大化を図ります。

(2) 企業結合の概要

三菱商事(株)のLPガス事業部門を会社分割し、三菱液化ガス(株)に承継させました。

三菱液化ガス(株)を存続会社、出光ガスアンドライフ(株)を消滅会社として、両社が合併しました。

(3) 統合日(会社分割日及び合併日)

平成18年4月1日

(4) 合併会社の名称

アストモスエネルギー株式会社(当社の出資比率は51%)

2. 実施した会計処理の概要

(1) 個別財務諸表上の会計処理

アストモスエネルギー(株)株式の取得原価は、移転直前の出光ガスアンドライフ(株)株式の帳簿価額に基づいて算定しており、個別財務諸表への交換損益計上はありません。

(2) 連結財務諸表上の会計処理

連結財務諸表上、これまで連結していた出光ガスアンドライフ(株)については、共同支配企業(アストモスエネルギー(株))の形成時点の持分法による投資評価額にて共同支配企業へ振替処理し、持分法に準じた処理方法を適用します。

(3) 共同支配企業の形成と判定した理由

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第175項に示されている以下の4つの判定要件を満たすため、共同支配企業の形成と判定しています。

共同支配投資企業となる投資企業は、複数の独立した企業(当社及び三菱商事(株))から構成されていること。

共同支配投資企業となる投資企業(当社及び三菱商事(株))が共同支配となる契約等を締結していること。

企業結合に際して支払われた対価のすべてが、議決権のある株式であること。

から 以外に支配関係を示す一定の事実が存在しないこと。

3. 出光ガスアンドライフ(株)が属していた事業区分の名称

出光ガスアンドライフ(株)は従来石油製品セグメントに属していました。

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されているアストモスエネルギー(株)に係る損益の概算額

当中間連結損益計算書に計上した持分法による投資利益 485百万円

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資本減少(優先株式の有償消却による減資) 平成17年9月13日開催の臨時株主総会及び優先株主による種類株主総会において、優先株式の有償消却による減資を決議し、平成17年10月25日に実施しました。 当該資本減少の内容は次のとおりです。</p> <p>(1)資本減少の目的 優先株主に対し、第三者割当増資による普通株式の新株発行又は自己株式の処分による普通株式の譲渡を行うため、優先株式を有償消却しました。</p> <p>(2)資本減少の内容 減少すべき資本の額 当社の資本の額を38,661,651,000円減少しました。 資本減少の方法 優先株式3,780,000株全てを有償消却する方法により行いました。</p> <p>(3)資本減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成17年10月14日 株式提出最終期日 平成17年10月24日 減資の効力発生日 平成17年10月25日</p> <p>2. 第三者割当増資による新株式の発行 平成17年8月23日開催の取締役会、平成17年9月13日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、第三者割当増資による新株発行を決議し、平成17年10月28日に払込みが完了しました。 当該新株発行の内容は次のとおりです。</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 普通株式 7,321,500株</p> <p>(2)発行価額 1株につき7,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 51,250,500,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき7,000円</p> <p>(5)資本組入額の総額 51,250,500,000円</p> <p>(6)払込期日 平成17年10月28日</p> <p>(7)配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>1. 新株式の発行(一般募集増資) 当社は、平成18年9月19日及び10月1日開催の取締役会において、当社株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う募集株式発行及び株式売出しを決議し、平成18年10月23日に下記のとおり払込みが完了しました。 この結果、平成18年10月23日付で資本金は103,383,122,000円、発行済株式総数は38,842,500株となりました。</p> <p>(1)募集方法 一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 11,521,000株</p> <p>(3)発行価格 1株につき 9,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額 9,025円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額です。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行価額 1株につき 7,650円 (資本組入額 4,513円)</p> <p>(6)発行価額の総額 88,135,650,000円</p> <p>(7)払込金額の総額 103,977,025,000円</p> <p>(8)資本組入額の総額 51,994,273,000円</p> <p>(9)払込期日 平成18年10月23日</p> <p>(10)資金使途 将来の事業拡大のための戦略投資及び既存設備の維持更新投資等</p> <p>2. 新株式の発行(オーバーアロットメントによる当社株式売出しに関連する第三者割当増資) 当社は、平成18年9月19日及び10月1日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し(大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,157,500株の売出し)に関連する第三者割当増資を実施することを決議し、平成18年11月21日に下記のとおり払込みが完了しました。 この結果、平成18年11月21日付で資本金は108,606,919,500円、発行済株式総数は40,000,000株となりました。</p> <p>(1)募集方法 大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先とする第三者割当増資</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 1,157,500株</p> <p>(3)発行価格 1株につき 9,025円</p> <p>(4)発行価額 1株につき 7,650円 (資本組入額 4,513円)</p>	<p>平成18年4月1日付で、当社の子会社である出光ガスアンドライフ㈱、三菱商事㈱、三菱液化ガス㈱は次のとおり事業統合を行い、出光ガスアンドライフ㈱は消滅し、合併会社のアストモスエネルギー㈱に事業を引き継ぎました。</p> <p>1. 企業再編の概要 (1)事業統合を行った事業の内容及び主な理由 当社及び三菱商事㈱は、両グループのLPGガス事業を輸入・トレーディング、国内物流、販売の全ての面で統合しました。これにより事業規模を拡大、シナジー効果を発揮して事業価値の最大化を図ります。</p> <p>(2)企業結合の概要 三菱商事㈱のLPGガス事業部門を会社分割し、三菱液化ガス㈱に承継させました。 三菱液化ガス㈱を存続会社、出光ガスアンドライフ㈱を消滅会社として、両社が合併しました。</p> <p>(3)統合日(会社分割日及び合併日) 平成18年4月1日</p> <p>(4)合併会社の名称 アストモスエネルギー株式会社 (当社の出資比率は51%)</p> <p>2. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている結合当事業に係る損益の概算額 出光ガスアンドライフ㈱の当連結会計年度の損益は次のとおりです。 売上高 250,925百万円 当期純利益 5百万円 なお、出光ガスアンドライフ㈱は従来石油製品セグメントに属していました。 また、平成18年度よりアストモスエネルギー㈱は当社の連結子会社ではなく、共同支配企業として持分法に準じた処理方法を適用します。</p> <p>3. 継続的関与の主な概要 新会社アストモスエネルギー㈱は、基本的に「出光ガスアンドライフ㈱」と当社との取引関係をそのまま引き継ぐこととなります。アストモスエネルギー㈱と当社との間の主な取引は以下のとおりです。 (1)当社が生産するLPGガスの販売 (2)当社が保有するLPGガスの輸入備蓄等に関する設備の賃貸</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>(8)割当先及び株数 (株)</p> <table border="0"> <tr><td>(株)三井住友銀行</td><td>601,600</td></tr> <tr><td>日本生命保険(相)</td><td>571,400</td></tr> <tr><td>東京海上日動火災保険(株)</td><td>557,100</td></tr> <tr><td>中央三井信託銀行(株)</td><td>428,500</td></tr> <tr><td>(株)みずほコーポレート銀行</td><td>285,700</td></tr> <tr><td>D B J 新産業創造投資事業組合</td><td>285,700</td></tr> <tr><td>三菱UFJ信託銀行(株)</td><td>285,700</td></tr> <tr><td>住友生命保険(相)</td><td>264,200</td></tr> <tr><td>第一生命保険(相)</td><td>192,800</td></tr> <tr><td>(株)りそな銀行</td><td>142,800</td></tr> <tr><td>(株)クレディセゾン</td><td>142,800</td></tr> <tr><td>(株)商船三井</td><td>142,800</td></tr> <tr><td>日本郵船(株)</td><td>142,800</td></tr> <tr><td>三井化学(株)</td><td>142,800</td></tr> <tr><td>その他(665社)</td><td>3,134,800</td></tr> </table>	(株)三井住友銀行	601,600	日本生命保険(相)	571,400	東京海上日動火災保険(株)	557,100	中央三井信託銀行(株)	428,500	(株)みずほコーポレート銀行	285,700	D B J 新産業創造投資事業組合	285,700	三菱UFJ信託銀行(株)	285,700	住友生命保険(相)	264,200	第一生命保険(相)	192,800	(株)りそな銀行	142,800	(株)クレディセゾン	142,800	(株)商船三井	142,800	日本郵船(株)	142,800	三井化学(株)	142,800	その他(665社)	3,134,800	<p>(5)発行価額の総額 8,854,875,000円</p> <p>(6)払込金額の総額 10,446,437,500円</p> <p>(7)資本組入額の総額 5,223,797,500円</p> <p>(8)払込期日 平成18年11月21日</p> <p>(9)資金使途 将来の事業拡大のための戦略投資及び 既存設備の維持更新投資等</p>	
(株)三井住友銀行	601,600																															
日本生命保険(相)	571,400																															
東京海上日動火災保険(株)	557,100																															
中央三井信託銀行(株)	428,500																															
(株)みずほコーポレート銀行	285,700																															
D B J 新産業創造投資事業組合	285,700																															
三菱UFJ信託銀行(株)	285,700																															
住友生命保険(相)	264,200																															
第一生命保険(相)	192,800																															
(株)りそな銀行	142,800																															
(株)クレディセゾン	142,800																															
(株)商船三井	142,800																															
日本郵船(株)	142,800																															
三井化学(株)	142,800																															
その他(665社)	3,134,800																															
<p>(9)資金使途 既存設備の維持及び更新、新規事業への投資、有利子負債の削減等に充当</p>																																
<p>(10)その他 当社は株式の上場に向けて準備を進めており、今回の新株発行により普通株式を取得した者は、(株)東京証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第25条、並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱」第21条の規定に基づき、新株発行の効力発生日から上場日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)まで、今回の新株発行により取得した株式を所有する等の確約を得ています。</p>																																
<p>3. 自己株式の処分 平成17年8月23日開催の取締役会、平成17年9月13日開催の臨時株主総会において、既存設備の維持及び更新、新規事業への投資、有利子負債の削減等に充当するため、自己株式の処分を決議し、平成17年10月28日に払込みが完了しました。当該自己株式の処分の内容は以下のとおりです。</p>																																
<p>(1)譲渡先及び株数</p> <table border="0"> <tr><td>(株)ユーエフジェイ銀行</td><td>1,285,700株</td></tr> <tr><td>住友信託銀行(株)</td><td>1,285,700</td></tr> <tr><td>(株)三井住友銀行</td><td>684,100</td></tr> </table>	(株)ユーエフジェイ銀行	1,285,700株	住友信託銀行(株)	1,285,700	(株)三井住友銀行	684,100																										
(株)ユーエフジェイ銀行	1,285,700株																															
住友信託銀行(株)	1,285,700																															
(株)三井住友銀行	684,100																															
<p>(2)処分株式の種類及び総数 普通株式 3,255,500株</p>																																
<p>(3)処分価額 1株につき7,000円</p>																																
<p>(4)処分価額の総額 22,788,500,000円</p>																																
<p>(5)払込期日 平成17年10月28日</p>																																
<p>(6)その他 当社は株式の上場に向けて準備を進めており、今回の自己株式の処分により普通株式を取得した者は、「2. 第三者割当増資による新株式の発行」の「(10)その他」に記載している規則の趣旨に基づき同様の期間、今回の自己株式の処分により取得した株式を所有する等の確約を得ています。</p>																																

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		65,153		71,499		56,978	
2 受取手形	6	1,407		1,348		952	
3 売掛金		257,320		331,361		298,084	
4 たな卸資産		331,125		365,238		297,053	
5 未収入金		115,572		99,065		101,381	
6 繰延ヘッジ損失	5	1,971		-		1,007	
7 その他		92,755		82,369		89,484	
貸倒引当金		1,107		1,971		1,743	
流動資産合計		864,199	42.0	948,911	44.0	843,199	40.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	68,506		64,561		66,212	
(2) 構築物	2	62,502		61,895		62,243	
(3) 機械装置	2	152,964		153,392		144,418	
(4) 土地	2	637,764		627,585		633,298	
(5) その他	2	24,369		28,183		28,169	
有形固定資産合計		946,108	46.0	935,618	43.4	934,341	45.4
2 無形固定資産		11,476	0.6	11,027	0.5	11,003	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	48,996		73,038		76,717	
(2) 関係会社株式		119,370		123,714		123,779	
(3) 繰延ヘッジ損失	5	192		-		-	
(4) その他		65,922		66,758		71,873	
貸倒引当金		905		1,455		1,312	
投資その他の資産合計		233,576	11.4	262,056	12.1	271,058	13.2
固定資産合計		1,191,162	58.0	1,208,702	56.0	1,216,403	59.1
資産合計		2,055,361	100.0	2,157,614	100.0	2,059,602	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		261,699		287,407		249,565	
2 短期借入金		302,231		264,020		243,331	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	2	121,019		151,693		150,751	
4 未払金		255,327		320,340		244,446	
5 賞与引当金		6,025		5,517		5,868	
6 その他		43,049		75,299		55,666	
流動負債合計		989,351	48.1	1,104,276	51.2	949,629	46.1
固定負債							
1 社債		85,500		85,500		85,500	
2 長期借入金	2	521,338		452,035		494,137	
3 再評価に係る繰延税 金負債		102,796		103,169		103,904	
4 退職給付引当金		62,629		61,974		63,154	
5 修繕引当金		16,882		23,590		26,193	
6 役員退職慰労引当金		1,225		1,261		1,302	
7 その他	5	6,989		11,028		20,204	
固定負債合計		797,360	38.8	738,557	34.2	794,394	38.6
負債合計		1,786,712	86.9	1,842,834	85.4	1,744,024	84.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		38,800	1.9	-	-	51,388	2.5	
資本剰余金								
1 資本準備金		40		-		40		
2 自己株式処分差益		-		-		10,363		
資本剰余金合計		40	0.0	-	-	10,403	0.5	
利益剰余金								
1 利益準備金		930		-		930		
2 任意積立金								
(1)特別償却準備金		1,551		-		1,551		
(2)海外投資等損失準備金		553		-		553		
(3)固定資産圧縮積立金		32,663		-		32,663		
(4)優先配当準備金		756		-		756		
3 中間(当期)未処分利益		47,657		-		53,972		
利益剰余金合計		84,112	4.1	-	-	90,428	4.4	
土地再評価差額金		149,836	7.3	-	-	147,799	7.2	
その他有価証券評価差額金		8,284	0.4	-	-	15,558	0.7	
自己株式		12,424	0.6	-	-	-	-	
資本合計		268,649	13.1	-	-	315,578	15.3	
負債資本合計		2,055,361	100.0	-	-	2,059,602	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		-	-	51,388	2.4	-	-	
2 資本剰余金								
(1)資本準備金		-		40		-		
(2)その他資本剰余金		-		10,363		-		
資本剰余金合計		-	-	10,403	0.5	-	-	
3 利益剰余金								
(1)利益準備金		-		1,081		-		
(2)その他利益剰余金								
特別償却準備金		-		1,027		-		
海外投資等損失準備金		-		642		-		
固定資産圧縮積立金		-		31,140		-		
繰越利益剰余金		-		57,796		-		
利益剰余金合計		-	-	91,689	4.2	-	-	
株主資本合計		-	-	153,481	7.1	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	13,335	0.6	-	-	
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,234	0.1	-	-	
3 土地再評価差額金		-	-	146,728	6.8	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	161,298	7.5	-	-	
純資産合計		-	-	314,779	14.6	-	-	
負債純資産合計		-	-	2,157,614	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,284,329	100.0	1,522,834	100.0	2,864,791	100.0
売上原価		1,172,573	91.3	1,411,916	92.7	2,636,259	92.0
売上総利益		111,755	8.7	110,918	7.3	228,532	8.0
販売費及び一般管理費		96,732	7.5	95,655	6.3	205,752	7.2
営業利益		15,022	1.2	15,262	1.0	22,779	0.8
営業外収益							
1 受取利息		465		486		1,069	
2 有価証券利息		0		0		0	
3 受取配当金		13,892		3,080		17,023	
4 為替差益		2,737		3,832		5,757	
5 補助金収入		3		64		914	
6 匿名組合出資利益		60		60		120	
7 その他		932	1.4	742	0.6	1,520	0.9
営業外費用							
1 支払利息		9,411		8,243		18,216	
2 社債利息		135		169		280	
3 その他		1,010	0.8	2,146	0.7	2,831	0.7
経常利益		22,557	1.8	12,969	0.9	27,859	1.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	492		288		1,293	
2 関係会社株式売却益		52		117		-	
3 関係会社清算益		4,434		-		4,452	
4 投資有価証券売却益		6,663		-		6,727	
5 事業移転利益	6	4,607		-		4,607	
6 貸倒引当金戻入益		200		-		-	
7 その他		-	1.2	-	0.0	58	0.6
特別損失							
1 減損損失	4	6,220		4,628		7,691	
2 固定資産売却損	2	237		320		928	
3 関係会社株式売却損		222		41		-	
4 固定資産除却損	3	1,496		2,495		3,947	
5 その他		35	0.6	560	0.6	1,256	0.5
税引前中間(当期)純利益		30,796	2.4	5,329	0.3	31,174	1.1
法人税、住民税及び事業税		3,559		285		10,770	
法人税等調整額		2,817	0.5	3,352	0.2	9,780	0.0
中間(当期)純利益		24,420	1.9	1,692	0.1	30,184	1.1
前期繰越利益		19,453		-		19,453	
土地再評価差額金取崩額		3,783		-		4,334	
中間(当期)未処分利益		47,657		-		53,972	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金						
						特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	固定資産 圧縮積立 金	優先配当 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	51,388	40	10,363	10,403	930	1,551	553	32,663	756	53,972	90,428	152,220
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)					150					1,652	1,502	1,502
中間純利益										1,692	1,692	1,692
その他利益剰余金の積立 (注)								3,124		3,124	-	-
その他利益剰余金の積立							106	97		203	-	-
その他利益剰余金の取崩 (注)						349	11	3,799	756	4,916	-	-
その他利益剰余金の取崩						174	5	944		1,124	-	-
土地再評価差額金の取崩										1,070	1,070	1,070
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	150	523	89	1,522	756	3,824	1,261	1,261
平成18年9月30日 残高 (百万円)	51,388	40	10,363	10,403	1,081	1,027	642	31,140	-	57,796	91,689	153,481

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,558	-	147,799	163,357	315,578
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,502
中間純利益					1,692
その他利益剰余金の積立 (注)					-
その他利益剰余金の積立					-
その他利益剰余金の取崩 (注)					-
その他利益剰余金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩			1,070	1,070	-
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	2,222	1,234		988	988
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	2,222	1,234	1,070	2,059	798
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,335	1,234	146,728	161,298	314,779

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しています。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、中間期末前1カ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 匿名組合出資金 組合の財産の持分相当額を計上しています。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品(未着商品を除く)、半製品 後入先出法による原価法を採用しています。 原油(未着原油を除く) 後入先出法による低価法を採用しています。 未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しています。 原材料 総平均法による原価法を採用しています。 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、中間期末前1カ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品(未着商品を除く)、半製品 同左 原油(未着原油を除く) 同左 未着商品及び未着原油 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、期末前1カ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品(未着商品を除く)、半製品 同左 原油(未着原油を除く) 同左 未着商品及び未着原油 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 油槽 10～25年 機械装置及び車 7～13年 両運搬具 工具器具備品 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付信託設定後の会計基準変更時差異は、7年による均等額を費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付信託設定後の会計基準変更時差異は、7年による均等額を費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4.リース取引の処理方法	<p>(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。 中間会計期間末における役員退職慰労引当金の残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額です。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約 通貨オプション 外貨建債権債務取引</p> <p>原油、石油製品 原油及び石油製品 スワップ取引 先物取引</p> <p>金利スワップ 借入金 オプション取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施していません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部に相当する金額は313,545百万円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,525,127百万円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,544,863百万円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,536,798 百万円です。</p>																																																																																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 (単位：百万円)</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45,879</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40,427</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">11,375</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">137,032</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">594,073</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,003</td></tr> </table> <p>(2) その他担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,403</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">523,389</td></tr> </table> <p>(含む1年以内返済)</p>	建物	45,879	構築物	40,427	油槽	11,375	機械装置	137,032	車両運搬具	11	工具器具備品	206	土地	594,073	小計	829,003	投資有価証券	704	建物	340	構築物	18	機械装置	11	土地	3,324	小計	4,400	合計	833,403	長期借入金	523,389	<p>2 担保資産及び担保付債務 (単位：百万円)</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42,205</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,206</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">13,111</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">138,408</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">584,348</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817,666</td></tr> </table> <p>(2) その他担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,997</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,663</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">493,828</td></tr> </table> <p>(含む1年以内返済)</p>	建物	42,205	構築物	39,206	油槽	13,111	機械装置	138,408	車両運搬具	95	工具器具備品	293	土地	584,348	小計	817,666	投資有価証券	351	建物	321	構築物	-	機械装置	-	土地	3,324	小計	3,997	合計	821,663	長期借入金	493,828	<p>2 担保資産及び担保付債務 (単位：百万円)</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,298</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40,004</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">11,585</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">130,273</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">589,475</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,874</td></tr> </table> <p>(2) その他担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,101</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,975</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">530,715</td></tr> </table> <p>(含む1年以内返済)</p>	建物	44,298	構築物	40,004	油槽	11,585	機械装置	130,273	車両運搬具	11	工具器具備品	228	土地	589,475	小計	815,874	投資有価証券	415	建物	333	構築物	18	機械装置	9	土地	3,324	小計	4,101	合計	819,975	長期借入金	530,715
建物	45,879																																																																																																	
構築物	40,427																																																																																																	
油槽	11,375																																																																																																	
機械装置	137,032																																																																																																	
車両運搬具	11																																																																																																	
工具器具備品	206																																																																																																	
土地	594,073																																																																																																	
小計	829,003																																																																																																	
投資有価証券	704																																																																																																	
建物	340																																																																																																	
構築物	18																																																																																																	
機械装置	11																																																																																																	
土地	3,324																																																																																																	
小計	4,400																																																																																																	
合計	833,403																																																																																																	
長期借入金	523,389																																																																																																	
建物	42,205																																																																																																	
構築物	39,206																																																																																																	
油槽	13,111																																																																																																	
機械装置	138,408																																																																																																	
車両運搬具	95																																																																																																	
工具器具備品	293																																																																																																	
土地	584,348																																																																																																	
小計	817,666																																																																																																	
投資有価証券	351																																																																																																	
建物	321																																																																																																	
構築物	-																																																																																																	
機械装置	-																																																																																																	
土地	3,324																																																																																																	
小計	3,997																																																																																																	
合計	821,663																																																																																																	
長期借入金	493,828																																																																																																	
建物	44,298																																																																																																	
構築物	40,004																																																																																																	
油槽	11,585																																																																																																	
機械装置	130,273																																																																																																	
車両運搬具	11																																																																																																	
工具器具備品	228																																																																																																	
土地	589,475																																																																																																	
小計	815,874																																																																																																	
投資有価証券	415																																																																																																	
建物	333																																																																																																	
構築物	18																																																																																																	
機械装置	9																																																																																																	
土地	3,324																																																																																																	
小計	4,101																																																																																																	
合計	819,975																																																																																																	
長期借入金	530,715																																																																																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>5,293</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd.</td> <td>4,118 (36,064千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td>2,860</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Queensland Pty.Ltd.</td> <td>1,879 (21,347千AU\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.</td> <td>1,415 (12,392千US\$)</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.</td> <td>886 (7,330千US\$、501千CA\$)</td> </tr> <tr> <td>天津出光潤滑油有限公司</td> <td>564 (40,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>出光大分地熱(株)</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)</td> <td>452 (3,960千US\$)</td> </tr> <tr> <td>出光タンカー(株)</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>熊本樹脂(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Compounding Indonesia</td> <td>251 (2,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>105 (250千US\$を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table> <tbody> <tr> <td>千葉フェノール(株)</td> <td>3,167</td> </tr> <tr> <td>ひびき瀬開発(株)</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>天津出光潤滑油有限公司</td> <td>685 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>ユニオン石油工業(株)</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,867</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	従業員	5,293	Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd.	4,118 (36,064千US\$)	徳山ポリプロ(株)	2,860	Idemitsu Queensland Pty.Ltd.	1,879 (21,347千AU\$)	Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	1,415 (12,392千US\$)	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,275	Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.	886 (7,330千US\$、501千CA\$)	天津出光潤滑油有限公司	564 (40,000千人民元)	出光大分地熱(株)	534	PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	452 (3,960千US\$)	出光タンカー(株)	351	熊本樹脂(株)	300	PT.Idemitsu Compounding Indonesia	251 (2,200千US\$)	その他(3社)	105 (250千US\$を含む)	合計	20,285	千葉フェノール(株)	3,167	ひびき瀬開発(株)	1,330	天津出光潤滑油有限公司	685 (6,000千US\$)	ユニオン石油工業(株)	685	合計	5,867	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>4,388</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.</td> <td>3,264 (27,000千US\$、500千CA\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd.</td> <td>3,215 (27,046千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td>2,435</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Queensland Pty.Ltd.</td> <td>1,922 (21,347千AU\$)</td> </tr> <tr> <td>天津出光潤滑油有限公司</td> <td>1,014 (20,000千人民元、6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)</td> <td>728 (6,125千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Boggabri Coal Pty.Ltd.</td> <td>564 (6,267千AU\$)</td> </tr> <tr> <td>出光大分地熱(株)</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>143 (632千US\$を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table> <tbody> <tr> <td>千葉フェノール(株)</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>ひびき瀬開発(株)</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,432</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	従業員	4,388	Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.	3,264 (27,000千US\$、500千CA\$)	Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd.	3,215 (27,046千US\$)	徳山ポリプロ(株)	2,435	Idemitsu Queensland Pty.Ltd.	1,922 (21,347千AU\$)	天津出光潤滑油有限公司	1,014 (20,000千人民元、6,000千US\$)	九州液化瓦斯福島基地(株)	975	PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	728 (6,125千US\$)	Idemitsu Boggabri Coal Pty.Ltd.	564 (6,267千AU\$)	出光大分地熱(株)	238	その他(4社)	143 (632千US\$を含む)	合計	18,889	千葉フェノール(株)	2,282	ひびき瀬開発(株)	1,150	合計	3,432	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>4,788</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Queensland Pty.Ltd.</td> <td>4,680 (24,000千US\$、21,347千AU\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd.</td> <td>3,738 (31,555千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td>2,647</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.</td> <td>2,298 (19,400千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.</td> <td>1,959 (16,104千US\$、500千CA\$)</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)</td> <td>730 (6,170千US\$)</td> </tr> <tr> <td>天津出光潤滑油有限公司</td> <td>443 (30,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>出光大分地熱(株)</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Compounding Indonesia</td> <td>240 (2,030千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>166 (450千US\$、6,265千NT\$を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table> <tbody> <tr> <td>千葉フェノール(株)</td> <td>2,724</td> </tr> <tr> <td>ひびき瀬開発(株)</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>天津出光潤滑油有限公司</td> <td>710 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,672</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	従業員	4,788	Idemitsu Queensland Pty.Ltd.	4,680 (24,000千US\$、21,347千AU\$)	Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd.	3,738 (31,555千US\$)	徳山ポリプロ(株)	2,647	Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	2,298 (19,400千US\$)	Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.	1,959 (16,104千US\$、500千CA\$)	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,225	PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	730 (6,170千US\$)	天津出光潤滑油有限公司	443 (30,000千人民元)	出光大分地熱(株)	386	PT.Idemitsu Compounding Indonesia	240 (2,030千US\$)	その他(4社)	166 (450千US\$、6,265千NT\$を含む)	合計	23,304	千葉フェノール(株)	2,724	ひびき瀬開発(株)	1,237	天津出光潤滑油有限公司	710 (6,000千US\$)	合計	4,672
保証先	金額																																																																																																															
従業員	5,293																																																																																																															
Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd.	4,118 (36,064千US\$)																																																																																																															
徳山ポリプロ(株)	2,860																																																																																																															
Idemitsu Queensland Pty.Ltd.	1,879 (21,347千AU\$)																																																																																																															
Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	1,415 (12,392千US\$)																																																																																																															
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,275																																																																																																															
Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.	886 (7,330千US\$、501千CA\$)																																																																																																															
天津出光潤滑油有限公司	564 (40,000千人民元)																																																																																																															
出光大分地熱(株)	534																																																																																																															
PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	452 (3,960千US\$)																																																																																																															
出光タンカー(株)	351																																																																																																															
熊本樹脂(株)	300																																																																																																															
PT.Idemitsu Compounding Indonesia	251 (2,200千US\$)																																																																																																															
その他(3社)	105 (250千US\$を含む)																																																																																																															
合計	20,285																																																																																																															
千葉フェノール(株)	3,167																																																																																																															
ひびき瀬開発(株)	1,330																																																																																																															
天津出光潤滑油有限公司	685 (6,000千US\$)																																																																																																															
ユニオン石油工業(株)	685																																																																																																															
合計	5,867																																																																																																															
保証先	金額																																																																																																															
従業員	4,388																																																																																																															
Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.	3,264 (27,000千US\$、500千CA\$)																																																																																																															
Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd.	3,215 (27,046千US\$)																																																																																																															
徳山ポリプロ(株)	2,435																																																																																																															
Idemitsu Queensland Pty.Ltd.	1,922 (21,347千AU\$)																																																																																																															
天津出光潤滑油有限公司	1,014 (20,000千人民元、6,000千US\$)																																																																																																															
九州液化瓦斯福島基地(株)	975																																																																																																															
PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	728 (6,125千US\$)																																																																																																															
Idemitsu Boggabri Coal Pty.Ltd.	564 (6,267千AU\$)																																																																																																															
出光大分地熱(株)	238																																																																																																															
その他(4社)	143 (632千US\$を含む)																																																																																																															
合計	18,889																																																																																																															
千葉フェノール(株)	2,282																																																																																																															
ひびき瀬開発(株)	1,150																																																																																																															
合計	3,432																																																																																																															
保証先	金額																																																																																																															
従業員	4,788																																																																																																															
Idemitsu Queensland Pty.Ltd.	4,680 (24,000千US\$、21,347千AU\$)																																																																																																															
Idemitsu Chemicals(M) Sdn. Bhd.	3,738 (31,555千US\$)																																																																																																															
徳山ポリプロ(株)	2,647																																																																																																															
Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	2,298 (19,400千US\$)																																																																																																															
Idemitsu Uranium Exploration Canada Ltd.	1,959 (16,104千US\$、500千CA\$)																																																																																																															
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,225																																																																																																															
PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	730 (6,170千US\$)																																																																																																															
天津出光潤滑油有限公司	443 (30,000千人民元)																																																																																																															
出光大分地熱(株)	386																																																																																																															
PT.Idemitsu Compounding Indonesia	240 (2,030千US\$)																																																																																																															
その他(4社)	166 (450千US\$、6,265千NT\$を含む)																																																																																																															
合計	23,304																																																																																																															
千葉フェノール(株)	2,724																																																																																																															
ひびき瀬開発(株)	1,237																																																																																																															
天津出光潤滑油有限公司	710 (6,000千US\$)																																																																																																															
合計	4,672																																																																																																															

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行8行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>130,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>130,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	130,000百万円	借入実行残高	-	差引	130,000百万円	<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>130,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>130,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	130,000百万円	借入実行残高	-	差引	130,000百万円	<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>130,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>130,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	130,000百万円	借入実行残高	-	差引	130,000百万円
特定融資枠の総額	130,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引	130,000百万円																			
特定融資枠の総額	130,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引	130,000百万円																			
特定融資枠の総額	130,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引	130,000百万円																			
<p>5 繰延ヘッジ利益と相殺する前の繰延ヘッジ損失の総額</p> <p>短期の繰延ヘッジ利益の残高はありませんので、繰延ヘッジ損失との相殺は行っておりません。</p> <p>また、長期の繰延ヘッジ利益14,216百万円及び繰延ヘッジ損失14,408百万円を相殺し、192百万円を「投資その他の資産」の繰延ヘッジ損失に表示しています。</p>	<p>5</p>	<p>5 繰延ヘッジ利益と相殺する前の繰延ヘッジ損失の総額</p> <p>短期の繰延ヘッジ利益212百万円及び繰延ヘッジ損失1,219百万円を相殺し、1,007百万円を短期の繰延ヘッジ損失として「流動資産」に表示しています。</p> <p>また、長期の繰延ヘッジ利益15,919百万円及び繰延ヘッジ損失4,861百万円を相殺し、11,057百万円を長期の繰延ヘッジ利益として「固定負債」に表示しています。</p>																		
<p>6 中間会計期間末日満期手形</p>	<p>6 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>314百万円</td> </tr> </table>	受取手形	314百万円	<p>6 事業年度末日満期手形</p>																
受取手形	314百万円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)</p> <p>土地(油槽所跡地、SS跡地等) 490</p> <p>建物等 2</p> <p>計 492</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)</p> <p>土地(油槽所跡地、SS跡地等) 267</p> <p>建物等 21</p> <p>計 288</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)</p> <p>土地(油槽所跡地、SS跡地等) 1,178</p> <p>建物等 115</p> <p>計 1,293</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)</p> <p>土地 154</p> <p>建物等 83</p> <p>計 237</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)</p> <p>土地(SS用地、厚生施設用地等) 282</p> <p>建物等 37</p> <p>計 320</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)</p> <p>土地 701</p> <p>建物等 226</p> <p>計 928</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)</p> <p>建物 236</p> <p>構築物 146</p> <p>機械装置 310</p> <p>撤去工事代等 801</p> <p>計 1,496</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)</p> <p>建物 285</p> <p>構築物 181</p> <p>機械装置 450</p> <p>撤去工事代等 1,577</p> <p>計 2,495</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)</p> <p>建物 692</p> <p>構築物 258</p> <p>機械装置 730</p> <p>撤去工事代等 2,266</p> <p>計 3,947</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																																								
<p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="118 371 502 913"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(遊休資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製油所</td> <td rowspan="2">兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)</td> <td>土地 3,061</td> </tr> <tr> <td>計 3,061</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">SS</td> <td rowspan="2">奈良SS (奈良県奈良市) 他22件</td> <td>土地 243</td> </tr> <tr> <td>建物他 22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計 265</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">油槽所他</td> <td rowspan="2">神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)</td> <td>土地 2,820</td> </tr> <tr> <td>建物他 71</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計 2,892</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失額 (百万円)	(遊休資産)			製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 3,061	計 3,061	SS	奈良SS (奈良県奈良市) 他22件	土地 243	建物他 22			計 265	油槽所他	神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)	土地 2,820	建物他 71			計 2,892	<p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="549 371 933 913"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(遊休資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製油所</td> <td rowspan="2">兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)</td> <td>土地 1,579</td> </tr> <tr> <td>計 1,579</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">SS</td> <td rowspan="2">徳山SS (山口県周南市) 他 62件</td> <td>土地 669</td> </tr> <tr> <td>建物他 57</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計 727</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">油槽所他</td> <td rowspan="2">青森油槽所跡地他 (青森県青森市)</td> <td>土地 2,088</td> </tr> <tr> <td>建物他 233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計 2,321</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失額 (百万円)	(遊休資産)			製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 1,579	計 1,579	SS	徳山SS (山口県周南市) 他 62件	土地 669	建物他 57			計 727	油槽所他	青森油槽所跡地他 (青森県青森市)	土地 2,088	建物他 233			計 2,321	<p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="979 371 1364 913"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(遊休資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製油所</td> <td rowspan="2">兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)</td> <td>土地 3,061</td> </tr> <tr> <td>計 3,061</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">SS</td> <td rowspan="2">開成SS (北海道札幌市) 他 36件</td> <td>土地 508</td> </tr> <tr> <td>建物他 313</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計 821</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">油槽所他</td> <td rowspan="2">神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)</td> <td>土地 3,417</td> </tr> <tr> <td>建物他 390</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計 3,808</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失額 (百万円)	(遊休資産)			製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 3,061	計 3,061	SS	開成SS (北海道札幌市) 他 36件	土地 508	建物他 313			計 821	油槽所他	神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)	土地 3,417	建物他 390			計 3,808
用途	場所	減損損失額 (百万円)																																																																								
(遊休資産)																																																																										
製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 3,061																																																																								
		計 3,061																																																																								
SS	奈良SS (奈良県奈良市) 他22件	土地 243																																																																								
		建物他 22																																																																								
		計 265																																																																								
油槽所他	神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)	土地 2,820																																																																								
		建物他 71																																																																								
		計 2,892																																																																								
用途	場所	減損損失額 (百万円)																																																																								
(遊休資産)																																																																										
製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 1,579																																																																								
		計 1,579																																																																								
SS	徳山SS (山口県周南市) 他 62件	土地 669																																																																								
		建物他 57																																																																								
		計 727																																																																								
油槽所他	青森油槽所跡地他 (青森県青森市)	土地 2,088																																																																								
		建物他 233																																																																								
		計 2,321																																																																								
用途	場所	減損損失額 (百万円)																																																																								
(遊休資産)																																																																										
製油所	兵庫製油所跡地 (兵庫県姫路市)	土地 3,061																																																																								
		計 3,061																																																																								
SS	開成SS (北海道札幌市) 他 36件	土地 508																																																																								
		建物他 313																																																																								
		計 821																																																																								
油槽所他	神戸油槽所跡地他 (兵庫県神戸市)	土地 3,417																																																																								
		建物他 390																																																																								
		計 3,808																																																																								
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯について</p> <p>当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてまいりました。</p> <p>これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。</p> <p>以上の認識に基づく帳簿価額の減少額6,220百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3)資産をグルーピングした方法</p> <p>遊休資産については、個別に取り扱いました。</p> <p>資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯について</p> <p>当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてまいりました。</p> <p>これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。</p> <p>以上の認識に基づく帳簿価額の減少額4,628百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3)資産をグルーピングした方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯について</p> <p>当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてまいりました。</p> <p>これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。</p> <p>以上の認識に基づく帳簿価額の減少額7,691百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3)資産をグルーピングした方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4)回収可能価額の算定方法            遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産(製油所等)については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。</p> <p>5 減価償却実施額            (1)有形固定資産 19,579百万円            (2)無形固定資産 511百万円</p> <p>6 当社のポリオレフィン事業を移転したことにより発生したものです。</p>	<p>(4)回収可能価額の算定方法            同左</p> <p>5 減価償却実施額            (1)有形固定資産 18,054百万円            (2)無形固定資産 417百万円</p> <p>6</p>	<p>(4)回収可能価額の算定方法            同左</p> <p>5 減価償却実施額            (1)有形固定資産 37,140百万円            (2)無形固定資産 996百万円</p> <p>6 当社のポリオレフィン事業を移転したことにより発生したものです。</p>

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## (借主側)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,763</td> <td>3,282</td> <td>3,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,665</td> <td>5,189</td> <td>4,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249</td> <td>173</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,678</td> <td>8,645</td> <td>8,032</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	6,763	3,282	3,480	工具器具備品	9,665	5,189	4,475	その他	249	173	76	合計	16,678	8,645	8,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,425</td> <td>4,023</td> <td>3,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,109</td> <td>5,547</td> <td>4,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200</td> <td>169</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,734</td> <td>9,741</td> <td>7,993</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	7,425	4,023	3,401	工具器具備品	10,109	5,547	4,561	その他	200	169	30	合計	17,734	9,741	7,993	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,429</td> <td>3,974</td> <td>3,455</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,953</td> <td>6,290</td> <td>4,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249</td> <td>197</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,633</td> <td>10,461</td> <td>8,171</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	7,429	3,974	3,455	工具器具備品	10,953	6,290	4,663	その他	249	197	52	合計	18,633	10,461	8,171
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	6,763	3,282	3,480																																																																	
工具器具備品	9,665	5,189	4,475																																																																	
その他	249	173	76																																																																	
合計	16,678	8,645	8,032																																																																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	7,425	4,023	3,401																																																																	
工具器具備品	10,109	5,547	4,561																																																																	
その他	200	169	30																																																																	
合計	17,734	9,741	7,993																																																																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	7,429	3,974	3,455																																																																	
工具器具備品	10,953	6,290	4,663																																																																	
その他	249	197	52																																																																	
合計	18,633	10,461	8,171																																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																		
1年内	1年内	1年内																																																																		
1年超	1年超	1年超																																																																		
合計	合計	合計																																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																																		
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																																		
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																		
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																		
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																		

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 13,741円28銭 1株当たり中間純利益 1,413円14銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 11,521円32銭 1株当たり中間純利益 61円96銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 11,550円55銭 1株当たり当期純利益 1,421円39銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	24,420	1,692	30,184
普通株主に帰属しない金額の内訳 (うち利益処分による優先配当額) (百万円)	758 (758)	- (-)	- (-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	23,662	1,692	30,184
期中平均株式数  普通株式(千株)	16,744	27,321	21,236

(共同支配企業の形成)

中間連結財務諸表注記(子会社の企業結合)において同一の内容を記載していますので、記載を省略します。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資本減少(優先株式の有償消却による減資) 平成17年9月13日開催の臨時株主総会及び優先株主による種類株主総会において、優先株式の有償消却による減資を決議し、平成17年10月25日に実施しました。当該資本減少の内容は次のとおりです。</p> <p>(1)資本減少の目的 優先株主に対し、第三者割当増資による普通株式の新株発行又は自己株式の処分による普通株式の譲渡を行うため、優先株式を有償消却しました。</p> <p>(2)資本減少の内容 減少すべき資本の額 当社の資本の額を38,661,651,000円減少しました。 資本減少の方法 優先株式3,780,000株全てを有償消却する方法により行いました。</p> <p>(3)資本減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成17年10月14日 株式提出最終期日 平成17年10月24日 減資の効力発生日 平成17年10月25日</p> <p>2. 第三者割当増資による新株式の発行 平成17年8月23日開催の取締役会、平成17年9月13日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、第三者割当増資による新株発行を決議し、平成17年10月28日に払込みが完了しました。 当該新株発行の内容は次のとおりです。</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 普通株式 7,321,500株</p> <p>(2)発行価額 1株につき7,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 51,250,500,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき7,000円</p> <p>(5)資本組入額の総額 51,250,500,000円</p> <p>(6)払込期日 平成17年10月28日</p> <p>(7)配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>1. 新株式の発行(一般募集増資) 当社は、平成18年9月19日及び10月1日開催の取締役会において、当社株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う募集株式発行及び株式売出しを決議し、平成18年10月23日に下記のとおり払込みが完了致しました。 この結果、平成18年10月23日付で資本金は103,383,122,000円、発行済株式総数は38,842,500株となっています。</p> <p>(1)募集方法 一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 11,521,000株</p> <p>(3)発行価格 1株につき 9,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額 9,025円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額です。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行価額 1株につき 7,650円 (資本組入額 4,513円)</p> <p>(6)発行価額の総額 88,135,650,000円</p> <p>(7)払込金額の総額 103,977,025,000円</p> <p>(8)資本組入額の総額 51,994,273,000円</p> <p>(9)払込期日 平成18年10月23日</p> <p>(10)資金使途 将来の事業拡大のための戦略投資及び既存設備の維持更新投資等</p> <p>2. 新株式の発行(オーバーアロットメントによる当社株式売出しに関連する第三者割当増資) 当社は、平成18年9月19日及び10月1日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し(大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,157,500株の売出し)に関連する第三者割当増資を実施することを決議し、平成18年11月21日に下記のとおり払込みが完了しました。 この結果、平成18年11月21日付で資本金は108,606,919,500円、発行済株式総数は40,000,000株となりました。</p> <p>(1)募集方法 大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする第三者割当増資</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 1,157,500株</p> <p>(3)発行価格 1株につき 9,025円</p> <p>(4)発行価額 1株につき 7,650円 (資本組入額 4,513円)</p>	<p>平成18年4月1日付で、当社の子会社である出光ガスアンドライフ㈱、三菱商事㈱、三菱液化ガス㈱は次のとおり事業統合を行い、出光ガスアンドライフ㈱は消滅し、合併会社のアストモスエネルギー㈱に事業を引き継ぎました。</p> <p>1. 企業再編の概要 (1)事業統合を行った事業の内容及び主な理由 当社及び三菱商事㈱は、両グループのLPガス事業を輸入・トレーディング、国内物流、販売の全ての面で統合しました。これにより事業規模を拡大、シナジー効果を発揮して事業価値の最大化を図ります。</p> <p>(2)企業結合の概要 三菱商事㈱のLPガス事業部門を会社分割し、三菱液化ガス㈱に承継させました。 三菱液化ガス㈱を存続会社、出光ガスアンドライフ㈱を消滅会社として、両社が合併しました。</p> <p>(3)統合日(会社分割日及び合併日) 平成18年4月1日</p> <p>(4)合併会社の名称 アストモスエネルギー株式会社 (当社の出資比率は51%)</p> <p>2. 当事業年度の連結損益計算書に計上されている結合当事業年度に係る損益の概算額 出光ガスアンドライフ㈱の当事業年度の損益は次のとおりです。 売上高 250,925百万円 当期純利益 5百万円 なお、平成18年度よりアストモスエネルギー㈱は当社の連結子会社ではなく、共同支配企業として持分法に準じた処理方法を適用します。</p> <p>3. 継続的関与の主な概要 新会社アストモスエネルギー㈱は、基本的に当社の出光ガスアンドライフ㈱と当社との取引関係をそのまま引き継ぐこととなります。アストモスエネルギー㈱と当社との間の主な取引は以下のとおりです。 (1)当社が生産するLPガスの販売 (2)当社が保有するLPガスの輸入備蓄等に関する設備の賃貸</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																				
<p>(8)割当先及び株数 (株)</p> <table border="0"> <tr><td>㈱三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">601,600</td></tr> <tr><td>日本生命保険(相)</td><td style="text-align: right;">571,400</td></tr> <tr><td>東京海上日動火災保険㈱</td><td style="text-align: right;">557,100</td></tr> <tr><td>中央三井信託銀行㈱</td><td style="text-align: right;">428,500</td></tr> <tr><td>㈱みずほコーポレート銀行</td><td style="text-align: right;">285,700</td></tr> <tr><td>D B J 新産業創造投資事業組合</td><td style="text-align: right;">285,700</td></tr> <tr><td>三菱UFJ信託銀行㈱</td><td style="text-align: right;">285,700</td></tr> <tr><td>住友生命保険(相)</td><td style="text-align: right;">264,200</td></tr> <tr><td>第一生命保険(相)</td><td style="text-align: right;">192,800</td></tr> <tr><td>㈱りそな銀行</td><td style="text-align: right;">142,800</td></tr> <tr><td>㈱クレディセゾン</td><td style="text-align: right;">142,800</td></tr> <tr><td>㈱商船三井</td><td style="text-align: right;">142,800</td></tr> <tr><td>日本郵船㈱</td><td style="text-align: right;">142,800</td></tr> <tr><td>三井化学㈱</td><td style="text-align: right;">142,800</td></tr> <tr><td>その他(665社)</td><td style="text-align: right;">3,134,800</td></tr> </table> <p>(9)資金使途 既存設備の維持及び更新、新規事業への投資、有利子負債の削減等に充当</p> <p>(10)その他 当社は株式の上場に向けて準備を進めており、今回の新株発行により普通株式を取得した者は、㈱東京証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第25条、並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱」第21条の規定に基づき、新株発行の効力発生日から上場日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)まで、今回の新株発行により取得した株式を所有する等の確約を得ています。</p> <p>3. 自己株式の処分 平成17年8月23日開催の取締役会、平成17年9月13日開催の臨時株主総会において、既存設備の維持及び更新、新規事業への投資、有利子負債の削減等に充当するため、自己株式の処分を決議し、平成17年10月28日に払込みが完了しました。 当該自己株式の処分の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1)譲渡先及び株数</p> <table border="0"> <tr><td>㈱ユーエフジェイ銀行</td><td style="text-align: right;">1,285,700株</td></tr> <tr><td>住友信託銀行㈱</td><td style="text-align: right;">1,285,700</td></tr> <tr><td>㈱三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">684,100</td></tr> </table> <p>(2)処分株式の種類及び総数 普通株式 3,255,500株</p> <p>(3)処分価額 1株につき7,000円</p> <p>(4)処分価額の総額 22,788,500,000円</p> <p>(5)払込期日 平成17年10月28日</p> <p>(6)その他 当社は株式の上場に向けて準備を進めており、今回の自己株式の処分により普通株式を取得した者は、「2. 第三者割当増資による新株式の発行」の「(10)その他」に記載している規則の趣旨に基づき同様の期間、今回の自己株式の処分により取得した株式を所有する等の確約を得ています。</p>	㈱三井住友銀行	601,600	日本生命保険(相)	571,400	東京海上日動火災保険㈱	557,100	中央三井信託銀行㈱	428,500	㈱みずほコーポレート銀行	285,700	D B J 新産業創造投資事業組合	285,700	三菱UFJ信託銀行㈱	285,700	住友生命保険(相)	264,200	第一生命保険(相)	192,800	㈱りそな銀行	142,800	㈱クレディセゾン	142,800	㈱商船三井	142,800	日本郵船㈱	142,800	三井化学㈱	142,800	その他(665社)	3,134,800	㈱ユーエフジェイ銀行	1,285,700株	住友信託銀行㈱	1,285,700	㈱三井住友銀行	684,100	<p>(5)発行価額の総額 8,854,875,000円</p> <p>(6)払込金額の総額 10,446,437,500円</p> <p>(7)資本組入額の総額 5,223,797,500円</p> <p>(8)払込期日 平成18年11月21日</p> <p>(9)資金使途 将来の事業拡大のための戦略投資及び既存設備の維持更新投資等</p>	
㈱三井住友銀行	601,600																																					
日本生命保険(相)	571,400																																					
東京海上日動火災保険㈱	557,100																																					
中央三井信託銀行㈱	428,500																																					
㈱みずほコーポレート銀行	285,700																																					
D B J 新産業創造投資事業組合	285,700																																					
三菱UFJ信託銀行㈱	285,700																																					
住友生命保険(相)	264,200																																					
第一生命保険(相)	192,800																																					
㈱りそな銀行	142,800																																					
㈱クレディセゾン	142,800																																					
㈱商船三井	142,800																																					
日本郵船㈱	142,800																																					
三井化学㈱	142,800																																					
その他(665社)	3,134,800																																					
㈱ユーエフジェイ銀行	1,285,700株																																					
住友信託銀行㈱	1,285,700																																					
㈱三井住友銀行	684,100																																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第91期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
（第90期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成18年4月24日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
（第91期中半期報告書に係る訂正報告書） 平成18年4月24日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
（証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書） 平成18年4月4日関東財務局長に提出  
（証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書） 平成18年9月19日関東財務局長に提出  
（証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の2の規定に基づく臨時報告書） 平成18年10月2日関東財務局長に提出  
（証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書） 平成18年10月24日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
（平成18年9月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書） 平成18年10月2日関東財務局長に提出  
（平成18年9月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書） 平成18年10月16日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類  
（有償一般募集増資及び売出し） 平成18年9月19日関東財務局長に提出  
（第三者割当による増資） 平成18年9月19日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書  
（平成17年8月23日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書） 平成18年4月24日関東財務局長に提出  
（平成18年9月19日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）に係る訂正報告書） 平成18年10月2日関東財務局長に提出  
（平成18年9月19日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正報告書） 平成18年10月2日関東財務局長に提出  
（平成18年9月19日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）に係る訂正報告書） 平成18年10月16日関東財務局長に提出  
（平成18年9月19日提出の有価証券届出書に（第三者割当による増資）に係る訂正報告書） 平成18年10月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

出光興産株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井 久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定盛 順一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は1. 優先株式の有償消却による減資、2. 第三者割当増資による新株式の発行、3. 自己株式の処分を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大黒英史  
業務執行社員

## 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 利根川 宣保  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から企業結合に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は一般募集増資及び第三者割当増資による新株式の発行を行った。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井 久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定盛 順一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は1．優先株式の有償消却による減資、2．第三者割当増資による新株式の発行、3．自己株式の処分を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大黒英史  
業務執行社員

## 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 利根川 宣保  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から企業結合に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は一般募集増資及び第三者割当増資による新株式の発行を行った。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。